



Title	投票行動と決定因 - 1979年、1980年総選挙札幌市調査を素材として -
Author(s)	川人, 貞史
Citation	北大法学論集, 32(4), 1-51
Issue Date	1982-03-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16379
Type	bulletin (article)
File Information	32(4)_p1-51.pdf



[Instructions for use](#)

投票行動と決定因

——一九七九年、一九八〇年総選挙札幌市調査を素材として——

川 人 貞 史

はじめに

- 一 札幌市における投票
- 二 党首イメージと投票
- 三 イシューと投票
- 四 政党イメージと投票
むすび

は じ め に

一九七九年及び一九八〇年の二度の衆議院総選挙は、わずか八カ月の間に日本の政治の方向に関して相異なる二つの

結果を提示した。一九七九年において国民は保守安定よりも保守革新を選挙し、一九八〇年において国民は自民党に安定多数を与えている。この二つの選挙結果に関して数多くの論文が解釈を試みていることは周知の事実である。

代表的な解釈は次の三点にまとめられることができる。第一に、八〇年の自民党の勝利は前回の棄権者が自民党に投票したことによるとする解釈である。⁽¹⁾そして、前回の棄権は選挙当日、東日本を襲った豪雨によるものであり、雨の影響は大都市地域ほど大きかったとしている。⁽²⁾この解釈によれば、前回の棄権者の大半は潜在的自民党投票者層であることになり、底流として有権者の「保守化」の進行が七〇年代後半に生じていることが示唆されている。

第二に、七九年の自民党の敗北は大平首相が安定多数をもくろんで強気に総選挙を断行し、しかも選挙に不利な争点である増税を掲げたことによるとする解釈である。⁽³⁾さらに、鉄建公団の汚職発覚や自民党の内部抗争なども自民党に不利に働いたとする。

第三に、八〇年の自民党の勝利は「大平氏の死」や「同時選挙効果」などきわめて異例な要因が複合的に作用した結果であるとする解釈である。⁽⁴⁾

以上のような解釈はアグリゲート・データ及び選挙区における聴き取り調査をもとに提出されたものが多い。そのため、分析のレベルによる制約があったり、印象記述的分析になる傾向があったりする。サンプル調査は上述の分析を補完するために重要なものであろう。

我々は、札幌市で二つの総選挙に関して事後調査を実施した。⁽⁵⁾この調査結果を素材として二つの選挙を分析することが、本稿の趣旨である。特に、有権者レベルにおける投票行動の特質及びそれを決定する諸要因の解明に本稿の焦点をあてる。もとより、一地方都市における調査及び分析が提示しうるバリエーションには限界がある。しかしながら、札幌市のサンプルは兩年の間での各党投票の変化の傾向を忠実に反映している。この意味で、札幌市における兩年の調査

を分析することにより、日本における政治変化の一端を解明することに寄与できるものと思われる。

本稿は四節からなる。まず第一に、各候補者の特質及び、職業、学歴、性、年令といった有権者の社会的カテゴリーと投票行動との関係について考察する。次に、故大平自民党総裁及び飛鳥田社会党委員長に対する有権者の評価スケールの特徴について述べ、それが投票行動といかなる関係をもっているかをみる。第三に、総選挙期間にとりあげられた重要な政策問題について考察を加え、投票との関連性を検討する。第四に、政党に対する有権者の評価と投票との関連性について考察する。

本稿は、筆者を含め四名による札幌市政意識調査の共同研究作業の前段階にあたるものである。したがって、包括的な選挙分析としてすべての要因をカバーしているものではないことを予めお断りしておく。

一 札幌市における投票

札幌市は北海道第一区の有権者のうち約七〇パーセントが住む大票田である。この二度の総選挙では、自民党から二名（地崎宇三郎、箕輪登）、社会党から二名（小林恒人、横路孝弘）、公明党、共産党、新自由クラブ、諸派から各一名（順に斉藤実、多田光雄、土谷享、滑川清文）、計八名が連続して立候補しており、他に一九八〇年に無所属の沖田豊春が立候補している。当選者は、一九七九年では、上位から、横路、地崎、多田、箕輪、斉藤の五名であり、一九八〇年では、上位から、地崎、箕輪、小林、横路、斉藤の五名である。兩年の間で一議席が共産党の多田から社会党の新人である小林へと入れ替ったわけである。

第1表は札幌市における兩年の選挙結果及び我々の調査結果である。⁽⁶⁾ 現実の投票とサンプルの調査結果がもっとも大

第1表 各候補の得票率

単位：パーセント

	投票結果 1979年	同 1980年	サンプル 1979年	同 1980年
地崎 (自)	11.6 (18.1)	14.4 (21.2)	18.7 (22.2)	22.4 (25.3)
箕輪 (自)	6.8 (10.6)	8.6 (12.7)	7.6 (9.1)	10.5 (11.8)
小林 (社)	8.3 (13.0)	11.1 (16.4)	11.6 (13.8)	15.5 (17.5)
横路 (社)	13.2 (20.7)	11.8 (17.4)	19.7 (23.4)	16.8 (19.0)
土谷 (新自)	2.9 (4.5)	2.0 (3.0)	2.7 (3.2)	2.3 (2.6)
斉藤 (公)	10.2 (16.0)	10.2 (15.0)	9.6 (11.4)	8.9 (10.1)
多田 (共)	10.6 (16.5)	9.3 (13.7)	13.9 (16.6)	11.6 (13.2)
滑川 (諸)	.3 (.5)	.3 (.4)	.2 (.2)	.3 (.3)
沖田 (無)	—	.1 (.1)	—	.1 (.1)
棄権 無効	35.7 .4	31.5 .7	11.9 —	9.5 —
N. A.	—	—	4.1	2.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

N=1509 N=1175

註：上段は絶対得票率、()内は相対得票率。

大きく食い違ふ点は棄権である。サンプル調査では、棄権者は不在などの理由で面接が容易でないことが多く、過小代表されがちである。棄権、無効を除いて相対得票率を検討してみよう。一般的にいつて、相対得票率においては、サンプルは現実の得票率をかなりの程度正確に反映している。ただ、地崎及び横路の

サンプル得票率が現実のそれよりわずかに高くなっており、斉藤のサンプル得票率は現実のそれよりやや低くなっている。サンプル調査では、人気候補の得票率が高くなること、公明党候補のそれが低くなることはしばしばある。したがって、この点を考慮に入れば、我々のサンプルは二度の総選挙における投票動向をほぼ正確に捉えているといえよう。

北海道一区は事実上、自、社、公、共の六候補が五議席を争う選挙区である。そのなかで、各候補にとって札幌市の票田としての重要性は一樣ではない。箕輪候補は小樽市に大票田をもち、札幌市では他の有力候補に比べて得票率が低

い。七九年において、箕輪候補が札幌市で得た票は彼の総得票の四五・九パーセントにすぎない。これに対して、他の候補の札幌市における得票がそれぞれの総得票に占める比率は、小林候補で六二・九パーセント、多田候補で六九・五パーセントであり、残る三名の有力候補では七〇パーセント以上である。

第1表から見る限り、札幌市における兩年の間の投票の変化は次の三点にまとめられる。第一に、自民党の二候補が得票率を伸ばしたことである。二候補合わせて、絶対得票率で四・六パーセント、相対得票率では五・二パーセントの伸びである。我々の調査においても自民党の伸びは絶対得票率で六・六パーセント、相対得票率で五・八パーセントとなっている。すなわち、自民党には得票の純増があり、それがシェアの増加にもなっている。第二に、社会党は絶対得票率を七九年の二一・五パーセントから八〇年の二二・九パーセントへとわずかに伸ばしている。しかし、相対得票率では〇・一パーセントの伸びにすぎない。社会党の中で小林候補は絶対得票率を二・八パーセント伸ばして初当選を果たし、横路候補は逆に一・四パーセント減らして前回トップ当選から今回四位当選へと後退している。小林候補は七九年から立候補した国労出身の候補者であり、次点としては全国最高位の得票を集めており、それが今回の得票の伸びに結びついたものと思われる。横路候補は幅広い大衆の人気をもついわゆる二世議員である。労働組合組織の支援割り当ては兩年とも小林候補と横路候補に七五対二五といわれている。支援割り当てにある程度沿った投票がなされて両名とも当選となったわけである。第三に、公明党の斉藤候補は兩年とも絶対得票率で一〇・二パーセントを維持したのに対して、共産党の多田候補は絶対得票率で一・三パーセント、相対得票率では二・八パーセント票を減らした結果、次点となった。両党とも支持基盤が安定しているところに特徴があったのであるが、札幌市においては、公明党より共産党の方が浮動票に頼っている側面が強いとされている。このことに加え、共産党では今回のダブル選挙で組織への負荷が過重となったことが指摘されている。公明党は八〇年総選挙ではじめて公民共闘を成立させており、これによって得票

減を食い止めたことも考えられよう。⁽¹¹⁾ なお、我々のサンプルでは公明党票が過小代表されているため、現実の得票率と食い違っているが、それでも公明党得票率の減少は共産党のそれよりも小さいことが読みとれる。

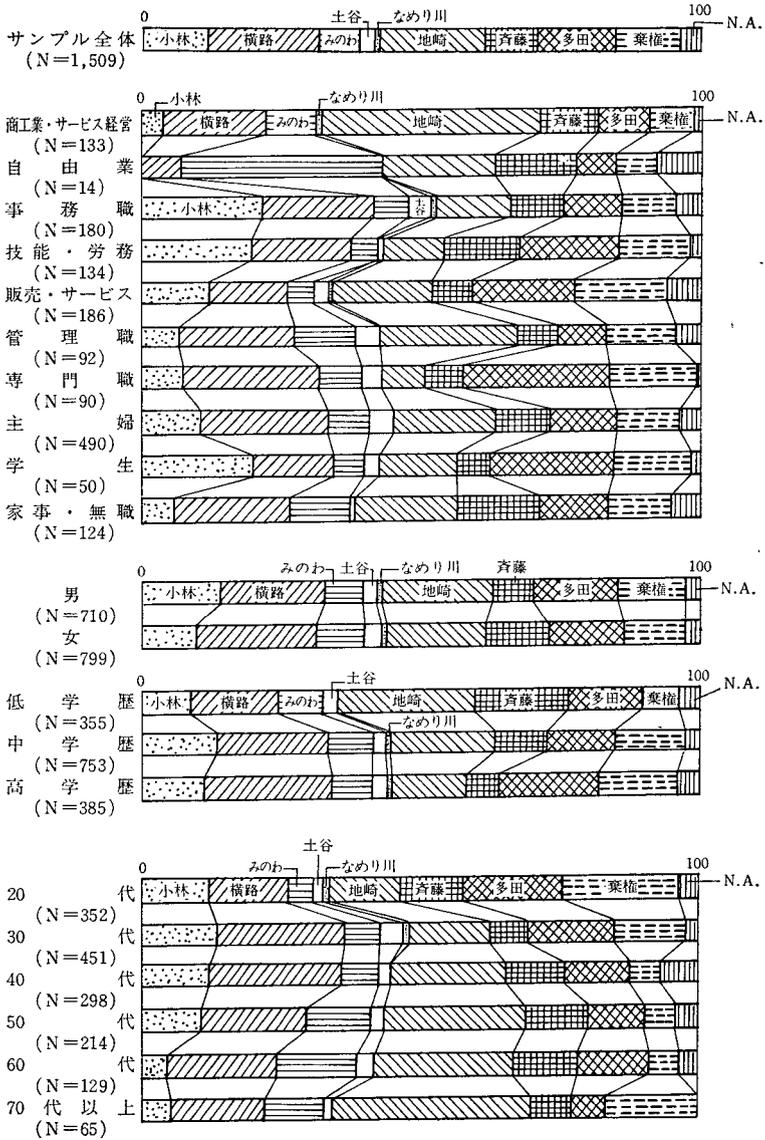
では次に、職業、年齢、性、学歴といった社会学的要因と投票との関係の検討に移ろう。我国においては、社会学的要因は投票行動の決定因としては説明力が弱いとされている。⁽¹²⁾ しかし、これらの基本的要因は投票行動の変化を追うためには有効である。また、社会学的要因と投票との関係をみることにより、各候補の特質が浮かびあがってくる。

第1図は、七九年における上述の各カテゴリーの投票傾向を棒グラフで表わしたものである。まず、職業と投票との関係をみてみよう。第一に、商工業・サービス経営及び管理職の人々に地崎候補への投票が多い。彼はいわば札幌市における保守の大物候補であり、その特徴がよく現われている。第二に、これに対して、箕輪候補は自由業を除けば、すべてのカテゴリーからほぼまんべんなく得票していることがわかる。自由業はサンプル内の数が一四と少なくあまり信頼できないが、箕輪候補が医師であり、札幌市医師会の支持を受けていることから、得票が多いということが考えられる。地崎候補と箕輪候補の得票パターンは対照的であるといえよう。第三に、社会党の両候補をみると、小林候補は事務職、労務、学生の間で横路候補をわずかに上回っているのに対し、他のカテゴリーでは横路候補の方が人気が高い。労働組合主導型の小林候補、幅広い人気をもつ横路候補という対照が明らかである。なお、付け加えれば、主婦層及び家事・無職層においては横路候補が他のすべての候補に優って得票しており、女性に人気があることがわかる。第四に、公明党の斉藤候補の得票には顕著な特徴は見られないが、強いていえば、管理職、専門職、学生といった高学歴層からの得票がやや少ないようである。第五に、共産党の多田候補の得票については、労務及び販売・サービスという労働者層と、専門職及び学生といういわばインテリ層において得票が多いことが指摘できる。

次に、性、学歴、年齢と投票の関係の簡単に見ておこう。女性において得票率が高くなるのが横路、斉藤の両候補で

投票行動と決定因

第1図 79年 職業、性、学歴、年齢と投票候補



説 である。横路候補の場合、主婦及び家事・無職層で得票率が高いことから考えれば当然であろう。斉藤候補の場合、公明党の支持者に創価学会会員が多く、その中で女性が大きな比重を占めていることから納得できる。⁽¹³⁾ 小林、地崎、多田の三候補は男性において得票率が高い。

学歴については、地崎、斉藤両候補が低学歴における得票率が高く、横路、多田両候補が高学歴になるほど得票率が高くなっている。また、小林候補は、中学層層で比較的高い得票を得ている。一般に、高学歴であるほど革新志向が強く、共産党や社会党への投票が増す。北海道一区の場合もそうであるが、社会党は二世議員であり東大法学部卒のエリートである横路候補と、国労出身であり労働組合の支援を受けた小林候補と対照的な候補を出しているため、横路候補には高学歴層の支持が集まり、小林候補には中学層層からの得票が多くなるということである。

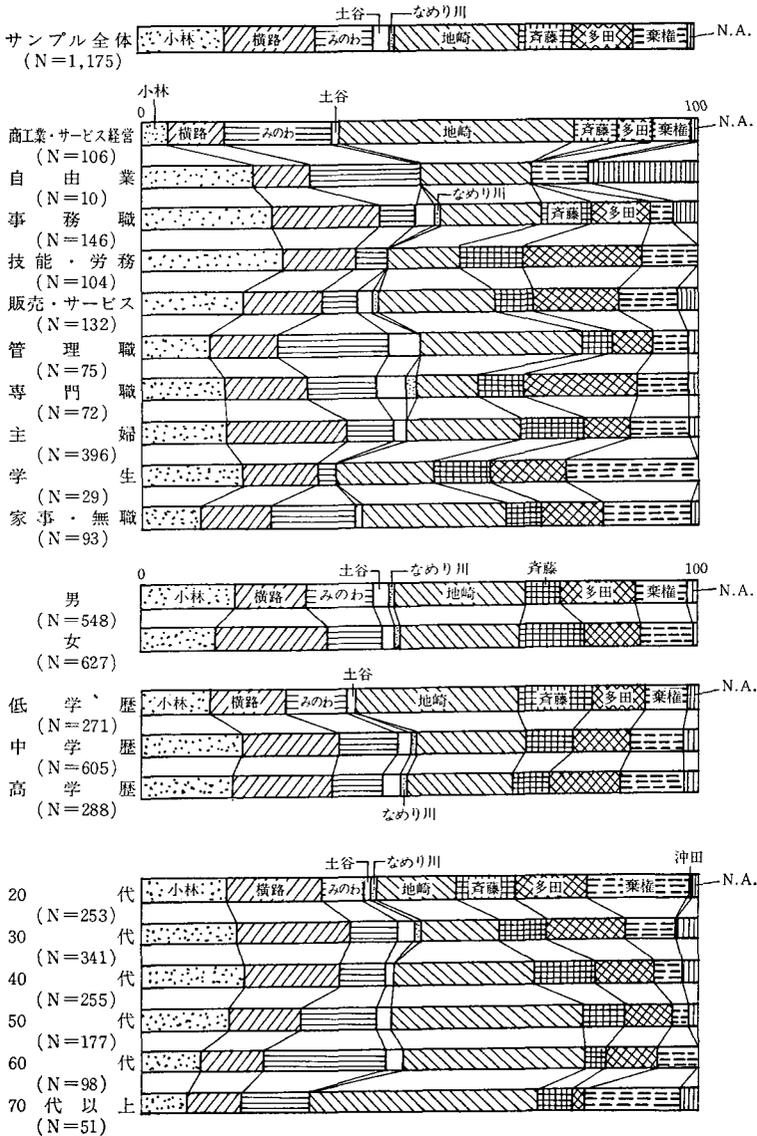
年令と投票の関係では、高年令層になるほど自民党の得票率が高くなり、共産党のそれは低くなる。社会党は三〇代、四〇代で得票率が高く、二〇代及び高年令層では低くなっている。しかし、社会党の中で横路候補は各年令層からある程度高い得票率を得ており、世代を越えた支持があるといえよう。

以上、一九七九年総選挙におけるサンプル調査によって、札幌市における各候補の特質及び有権者の投票傾向について概観した。

それでは、八〇年総選挙において有権者の投票傾向はどのように変化したか、この点を検討するため、八〇年のパネル・サンプルにおける職業、性、学歴、年令と投票との関係を見よう。第2図は、八〇年の調査結果である。まず、職業と投票との関係を見よう。第一に、地崎候補は七九年においても得票率の高かった商工業・サービス経営及び管理職のカテゴリーにおいて一層得票率を上げている。さらに、その他のカテゴリーにおいても少しずつながら得票率は上昇している。八〇年の衆議院解散時、地崎氏は第二次大平内閣の運輸大臣であった。これが彼の得票上昇の一因と考え

投票行動と決定因

第2図 80年 職業、性、学歴、年齢と投票候補



説られる。第二に、箕輪候補についても得票率の上昇が指摘できる。箕輪候補は七九年においては各カテゴリーからまんべんなく得票していたが、八〇年においては、むしろ地崎候補の得票パターンと類似してきており、商工業・サービス経営及び管理職層における得票率増が明瞭となっている。第三に、自民党の両候補が得票率を伸ばしたのに対し、社会

党では小林候補が当選圏にまで票を伸ばし、横路候補は小林候補が伸びた分に匹敵する票を減じている。そして、両候補に見られた対照的な得票パターンはほぼ消滅している。新人の小林候補の知名度が、兩年の総選挙によって上昇し、有力新人として幅広い支持を得ることができたこと、また、社会党内における労働組合の支持割り当てがようやく徹底してきたことが、社会党の二議席回復をもたらしたと考えられる。もっとも、安定した支持組織をもたない横路候補が組合支持割り当ての徹底のため大幅な得票減をするのではないかと強い危機感をもち、必死の防戦に努めていたことも事実である。⁽¹⁴⁾ その結果、事務職や主婦層において、得票率をほとんど減じていないのである。第四に、公明党の斉藤候補、共産党の多田候補とも得票率を減じている。しかし、斉藤候補の場合には、八〇年の得票パターンは七九年のそれとほぼ一致しており、各カテゴリーでわずかず票を減らしたにすぎない。これに対して、共産党の多田候補の場合には、得票パターンの変化は斉藤候補より大きい。すなわち、多田候補の得票率は七九年で高かった四つのカテゴリーのうち、労務層では増加したが、販売・サービス、専門職、学生においては減少している。札幌市の共産党票は浮動票が多いことを考えれば納得できる。

次に性と投票との関係の変化を見よう。兩年を通じて、横路、斉藤両候補が男性より女性から高い得票率を得ており、小林、地崎、多田の三候補は逆に男性から高い得票率を得ている。しかし、やや詳しくみれば興味深い変化が見られる。第一に、女性における横路得票率は兩年で変化していないが、男性では減っていることである。第二に、箕輪候補の得票率は、七九年ではやや女性で高かったのに対し、八〇年ではこれが逆転して男性で高くなっている。職業と投

票との関係で見られたのと同じように、ここでも箕輪候補の得票パターンが地崎候補のそれと類似してきたことが現われている。

学歴と投票の関係については、七九年と八〇年の総選挙においてほとんど変化は見られない。

最後に、年令と投票との関係について検討しよう。まず第一に、自民党の二候補が五〇代以上の高年令層で得票率を増大させたことである。その結果、高年令層における自民党得票率は圧倒的なものとなっている。第二に、社会党の得票の中で小林候補と横路候補は各年令層ではほぼ対等になったことである。すなわち、高年令層において小林候補が得票率を上げ、逆に横路候補は得票率を下げている。第三に、全体とすれば、高年令層の保守的傾向及び低年令層の革新的傾向が七九年より一層明瞭になったということである。

二 党首イメージと投票

前節で見たように、七九年から八〇年への変化は、自民党得票率の増大、社会党得票率の停滞、そして公明、共産両党の得票率の減少として現われている。我々は、職業、性、学歴、年令という社会学的要因と投票との関係を検討しながら、投票変化の原因について選挙区特有の事情をも簡単に考察してきた。

しかしながら、自民党得票率の増大は選挙区特有の事情のみに帰しうるものであろうか。八〇年における自民党勝利の原因の一つとして、大平首相の劇的な死が多くの論文で指摘されている。それらによれば、大平氏の死の影響は大体次の三点に要約できる。第一に、大平氏の死により野党は攻撃目標を失い、明確な争点を打ち出すことができなくなったことである。⁽¹⁵⁾第二に、自民党内が大平首相の急逝を機に派閥抗争を中断して、シンボリックな党の一体性を回復した

ことである。⁽¹⁶⁾第三に、大平首相の死を痛ましく感じた有権者がそれまでもっていた投票意図を変えて自民党へ投票したということである。⁽¹⁷⁾

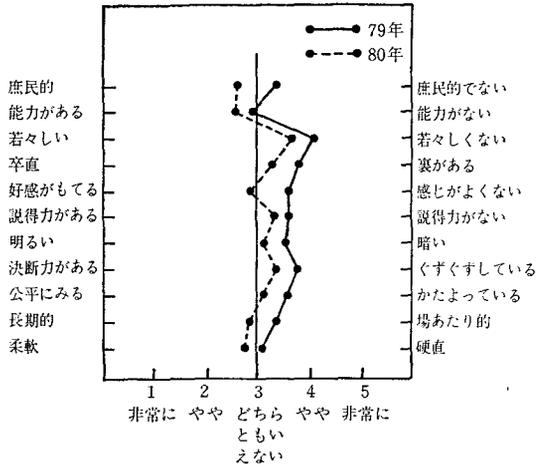
以上のように指摘されている「大平現象」のうち、第三の点を投票行動研究の文脈で捉えなおせば、政党の党首に対する有権者の評価、態度あるいはその変化が投票決定あるいは投票の変化の大きな要因になりうるということである。我々の兩年のサンプル調査には、自民党、社会党の党首及び回答者が投票した政党の党首について、指導者の資質と考えられる一項目をそれぞれ五段階で評価させる設問群が含まれている。これらの設問群を用いて、故大平首相及び飛鳥社会党委員長に対する有権者のイメージを分析し、合わせて「大平現象」が札幌市において見られるか否かを見よう。

(1) 党首イメージの構造

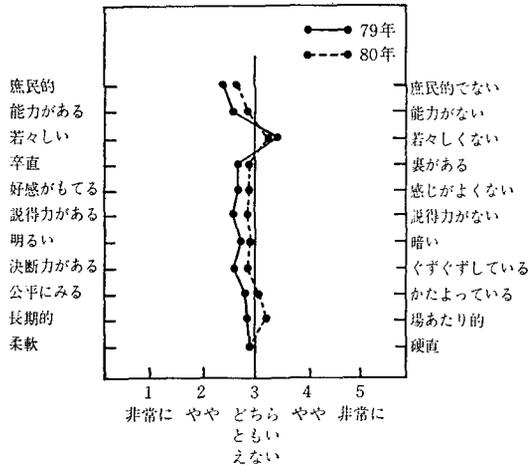
第3図は一一項目について大平、飛鳥田両党首が得た平均得点のグラフである。七九年における大平イメージはよくない。わずかに「能力」の項目でポジティブに評価されているのみで、他はすべてネガティブな評価を下されている。全項目通しての平均は三・五五である。大平氏に比べれば飛鳥田氏は概してよいイメージをもたれている。飛鳥田氏は「若々しさ」の項目を除いてすべてポジティブな評価を与えられている。飛鳥田イメージの全項目通しての平均は二・八二である。ただ、大平氏の設問よりも飛鳥田氏のそれの方が無回答の比率が多い。すなわち、大平氏の設問に対しては、九一・三パーセントの人々が少なくとも一つの項目に回答しており、一人当たりの平均回答数は八・九個である。しかし、飛鳥田氏の設問に対しては、少なくとも一つの項目に回答した人は七八・一パーセントであり、一人当たりの平均回答数は七・六個である。⁽¹⁸⁾したがって、よきにつけあしきにつけ、有権者にとっては飛鳥田氏よりも大平氏の方が

評価しやすいわけであり、日常生活の中でいわば身近な存在であるといえよう。なお、七九年における両党首イメージのグラフを投票政党のグループ毎に作成してみたところ、形はほとんど同じであり、グラフが各グループで左右に移動するだけであった。このことは、ポジティブ、ネガティブの度合は異なるにせよ、両党首イメージが上掲のグラフの示すような形で広く共有されていることを示している。各投票グループにおける両党首イメージの全項目を通しての平均点を第2表にあげておく。ここで注目されることは、七九年において大平イメージが自民党投票者にとってさえも飛鳥田イメージよりよくないことである。

第3図-a. 大平イメージ



第3図-b. 飛鳥田イメージ



第2表 両党首イメージの平均点

投票 政党	1979年		1980年	
	大平	飛鳥田	大平	飛鳥田
自 民 会 社 公 共 新 自 民 党	3.04	2.89	2.68	3.07
社 会 公 共 新 自 民 党	3.74	2.66	3.31	2.73
公 明 産 業 権	3.72	2.81	3.30	2.96
産 業 権	3.89	2.92	3.57	3.07
新 自 民 党	3.60	2.86	3.03	3.10
乗 権	3.64	2.99	3.25	3.14
全 体	3.55	2.82	3.12	2.95

は二・九五であり、八カ月で一三三下降している。八〇年における無回答者の比率はパネル・サンプルであることもあり、低くなっている。九七・八パーセントが大平イメージの少なくとも一項目に回答しており、一人当たりの平均回答数は九・八個である。飛鳥田イメージについては、九〇・五パーセントが少なくとも一項目に回答しており、一人当たりの平均回答数は九・一個である。七九年の場合と同様に、両党首イメージのグラフを投票政党グループ毎に作成したところ、グラフの形状はやはり差がなかった。両党首イメージは広く有権者に共有されているのである。第2表に、各投票政党グループにおける両党首イメージの全項目を通しての平均点を掲げている。ここで一つだけ指摘しておけば、大平イメージの上昇及び飛鳥田イメージの下降は、投票政党グループに拘らずほぼ一様であることである。今回では、自民党投票者の大平イメージは飛鳥田イメージよりよくなっている。

有権者の両党首イメージを分析する上で、以上のような平均値にもとづく分析だけでは不十分であることはいうまで

さて、次に八〇年における両党首イメージについて検討しよう。大平イメージは一一項目全てにおいて明瞭に好転している。そして、グラフの形はあまり変化していないものの、「庶民性」、「能力」、「好感」、「長期」、「柔軟」の五項目ではポジティブな評価を与えられている。特に、「庶民的」、「好感」という非政治的資質において好転の度合が大きい。全項目通しての平均は三・一二であり、七九年より四三上昇している。これに対して飛鳥田イメージはほとんどの項目で悪化している。もっとも、大平氏の死因が老人に多いものであったためか、「若々しさ」の項目で飛鳥田氏の評価はやや好転している。全項目通しての平均

第3表 党首イメージの因子分析(1)
(抽出された各因子の因子負荷)

	79. 大平 イメージ	79. 飛鳥 イメージ	80. 大平 イメージ	80. 飛鳥 イメージ
庶民力	.673	.601	.621	.542
能力	.640	.728	.722	.756
若々しい	.624	.566	.623	.625
卒直感	.728	.718	.766	.710
好得方	.825	.760	.828	.795
説明断力	.761	.778	.803	.778
明断力	.712	.745	.729	.737
決断力	.746	.758	.746	.740
公平性	.809	.744	.801	.750
長期的軟	.693	.731	.699	.726
柔軟	.554	.620	.605	.570
説明率	54.7%	54.5%	56.8%	54.4%

もない。有権者が両党首に対してもつイメージの構造を知るためには、因子分析が適当であろう。両党首に関する我々の一一項目の設問群は、大別して三つに分けられる。第一に、党首の政治的資質に関するものであり、「能力」、「説得力」、「決断力」、「長期的」、「柔軟」の五項目である。第二に、雰囲気、ムードに関するものであり、「庶民的」、「若々しい」、「好感」、「明るい」の四項目である。第三に、倫理的側面に関するものであり、「卒直」、「公平」の二項目である。有権者がこれら三つの設問群をどのように関連づけて捉え、何を重視して評価を下しているかを見るわけである。

第3表は、兩年の大平、飛鳥田イメージの主成分因子分析の結果である。いづれも、固有値が一以上の因子は一つしか抽出されなかった。しかも、これらの因子の説明率はいづれも五〇パーセントを越えており、高いものである。したがって、一一個の設問による有権者の党首イメージはその基底に、一般的評価の因子をもっているといえよう。ここで行なっている因子分析で抽出された一般的評価の因子は一一個すべての回答で高い因子負荷をもっているが、特に、「好感」と「説得力」はいずれの分析でも上位三位に入る大きな負荷をもっている。有権者は、こうした回答を中心とした一般的評価軸で両党首を評価しているのである。

党首イメージの因子分析の結果、すべてにおいて説明率の高い因子が一個だけ抽出された理由として、次の三点の可能性が考えられる。第一に、有権者の全サンプルは一一個の党首イメージの設問に答える際、個別的に党首の資質を判断するというよりむしろ、大平、飛鳥田両党首に対する大まかなプラス—マイナスの評価軸に基づいて答えていると

いうことである。第二に、我々はきわめて異質な有権者のサブ・グループを一まとめにして因子分析を行っており、したがって、個々のサブ・グループがもつ党首イメージの特性が相互に打ち消しあったため、党首イメージの判断基準となつている有効な因子を発見できなかったのではないかということである。第三に、設問設定が必ずしもよくなかつたため、回答者がもっている党首イメージ形成のための有効な判断基準を探りあてることができなかったのではないかということである。

もし、我々が第二の可能性を追求するとすれば、まず有権者の認識能力の差異という問題が考えられなければならない。すなわち、有権者による党首イメージの捉え方は、認識能力によって異なっているという可能性である。⁽²⁰⁾そこで、我々の調査項目の中で有権者の認識能力と関連性をもつと考えられるものをコントロールしたのち、再び因子分析を行なった。コントロールした変数は、一九七九年については、学歴及びNHKが三度にわたり放送した特別番組「党首は訴える」の聴取回数であり、一九八〇年については、学歴及びテレビの選挙特別番組の聴取回数である。しかしながら、いかなる学歴層においてもいかなる聴取回数の集団においても因子分析の結果は一般的評価を示す因子だけしか抽出されなかった。以上のことから、我々は党首イメージの形成は有権者の認識能力によって異なった形をとるという可能性を棄却せざるをえない。

投票政党毎の集団で党首イメージの因子分析を行なってみると、二つの因子が抽出される場合があった。⁽²¹⁾一九七九年の自民党投票者グループの大平イメージと一九八〇年の社会党投票者グループの大平イメージである。第4表にその結果を掲げてある。一九七九年の自民党投票者グループの分析において第一因子は「公平」、「長期的」、「能力」といった項目と強く結びついたものであり、第二因子は「明るい」、「若々しい」、「好感」といった項目と強く結びついたものである。「庶民的」、「卒直」、「説得力」、「決断力」の項目は二因子ともに比較的高い負荷をもっている。以上のことが

第4表 党首イメージの因子分析(2)
(抽出された各因子のバリマックス回転後の因子負荷)

	自民党投票者の大平イ メージ		社会党投票者の大平イ メージ			
	79年		80年			
	I	II	I	II		
庶民	.494	.327	.647	.613	.155	.740
的力	.600	.304	.732	.606	.538	.372
能々	.228	.589	.574	.594	.452	.413
若々	.461	.551	.751	.671	.474	.582
卒直	.500	.618	.834	.753	.357	.757
好感	.544	.554	.834	.742	.773	.254
得る	.151	.749	.684	.674	.506	.500
説明	.547	.532	.721	.677	.738	.282
決断	.605	.475	.757	.745	.573	.444
公・平	.724	.251	.717	.629	.602	.190
長期	.552	.118	.605	.518	.481	.215
的軟						
説明率	60.0%		55.8%	48.6%	59.5%	

さて、両党投票者の大平イメージの因子数は両年で変化しただけで、第一に、全体のサンプルの分析では大平イメージは一因子しか抽出されなかったのに対し、投票者グループの分析では二因子が抽出される場合があることである。第二に、自民党投票者のグループでは、因子数の増加となって現われたことである。第一の問題

ら、一九七九年の自民党投票者は大平氏を評価する上で、政治的な資質及び倫理的な側面の評価軸と、雰囲気、ムード的な側面の評価軸とをもってしているということができよう。次に一九八〇年の社会党投票者の大平イメージについてみると、第一因子は、「説得力」、「決断力」、「長期的」という項目と強く結びついている。第二因子は、「庶民的」、「好感」の項目と強く結びついている。その他の項目は二因子ともに比較的強く結びついている。したがって、一九八〇年の社会党投票者も一九七九年の自民党投票者と同様に、政治的資質の評価軸と雰囲気、ムード的な評価軸をもっている。しかし、重視される項目は、自民党投票者では「公平」、「能力」と「明るい」、「若々しい」であるのに対し、社会党投票者では「説得力」、「決断力」、「庶民的」であって異なっている。

については、各年の自社両党投票者の大平イメージ形成における特質が原因として考えうる。前述したように、学歴や特別番組の聴取量といった有権者の認識能力では党首イメージの形成の差異を見出すことができなかつた。そして、認識能力ではなくて投票という行為によって、党首イメージの形成の差異が発見されている。自民党の党首、首相として大平氏のヴィジビリティは高い。しかしながら、一九七九年において自民党投票者だけが「大平イメージ」を多次的に捉えている。これは、一つには自分の投票した政党的党首に対するイメージ形成が容易であり、かつ詳細であることによるものであろう。逆に、社会党投票者においては、いかに大平氏が「ヴィジブル」であっても、イメージ形成にあたって詳細に検討することなく一般的評価を下しているというのであろう。以上のように、有権者の党首イメージ形成には、いわば、選択的なヴィジビリティの働きがあると考えられる。次に、第二の問題について考えてみよう。これは、兩年の間で大平イメージが上昇したと関連があると思われる。すなわち、自民党投票者については、全ての項目において評価が上昇した結果、項目間の相関係数がいずれも大きくなり、雰囲気、ムード的な評価と政治的資質等の評価とが重なり合つて一般的評価という一因子だけになつてしまつたと考えられる。社会党投票者については、全ての項目における比較的良くない評価から、八〇年には評価すべき点は評価するという好意的態度が現われたため、ここで、雰囲気、ムード的な評価を反映する因子と政治的資質を反映する因子とが抽出されたということであろう。この場合においても、大平氏のイメージの上昇、劇的な死による、ヴィジビリティの上昇は、両党投票者に対して異なつた影響を及ぼしており、選択的なヴィジビリティの働きがあるということができよう。

(2) 党首イメージと投票行動

すでにみたように、七九年から八〇年の間で大平イメージは好転し、飛鳥田イメージはやや悪化している。このこと

第5表 大平イメージと自民党投票

単位：パーセント（ ）内は実数

	大平イメージ				大平イメージ		
	好意的	非好意的	全体		好意的	非好意的	全体
80年自民投票	50.7 (245)	20.7 (138)	33.3 (383)	79年自民投票	55.2 (141)	19.8 (210)	27.9 (384)
その他	49.3 (238)	79.3 (528)	66.7 (766)	その他	44.8 (174)	80.2 (853)	72.1 (994)
計	100.0 (483)	100.0 (666)	100.0 (1149)	計	100.0 (315)	100.0 (1063)	100.0 (1378)
$\chi^2=113.42$ P<.001 $\phi/\phi_{\max}=.378$ $\phi=.314$				$\chi^2=152.20$ P<.001 $\phi/\phi_{\max}=.379$ $\phi=.332$			

と、自民党の得票率の増加及び社会党の得票率の停滞とは符合している。ここでは、党首イメージと投票との関連について検討を加え、自民党の勝利が「大平現象」によってどの程度説明されうるかを考察する。なお、以下の議論では、一一項目の党首イメージを個々に用いることを行なわず、各回答者の一一個の回答のうち、欠損値を除いた平均得点を党首イメージのインデクスとして用いる。前述したように、有権者の党首イメージは個々の項目で独自に判断評価されたものというよりも、一般的なプラス——マイナスの評価に強く導かれたものであったからである。なお、この得点は一から五までの範囲のあらゆる値をとりうる。三・〇が中立点であるので、分析に際しては、三・〇未満を好意的、三・〇以上を非好意的としてカテゴリ化する。

まず、各年について大平イメージと自民党への投票との関連性を第5表によってみよう。七九年においては、大平氏に対して好意的なイメージをもつ人々のうち、五五パーセントが自民党へ投票したのに対し、非好意的なイメージをもつ人々では二〇パーセントしか自民党に投票していない。また、八〇年においては、大平氏に対して好意的な人々のうち、五一パーセント、非好意的な人々のうち、二一パーセントが自民党に投票している。大平イメージと自民党への投票との間には、以上のように明白な、しかも兩年でほとんど変わらない関連性がある。なお、付け加えておくと、大平イメージが好意

第6表 飛鳥田イメージと社会党投票

単位：パーセント（ ）内は実数

	飛鳥田イメージ				飛鳥田イメージ		
	好意的	非好意的	全 体		好意的	非好意的	全 体
80 年 社 会 投 票	42.0 (211)	26.2 (147)	33.7 (358)	79 年 社 会 投 票	39.8 (263)	26.3 (136)	33.8 (399)
そ の 他	58.0 (291)	73.8 (414)	66.3 (705)	そ の 他	60.2 (398)	73.7 (382)	66.2 (780)
計	100.0 (502)	100.0 (561)	100.0 (1063)	計	100.0 (661)	100.0 (518)	100.0 (1179)

$\chi^2=29.72$ $P<.001$
 $\phi/\phi_{max}=.222$ $\phi=.167$

$\chi^2=23.76$ $P<.001$
 $\phi/\phi_{max}=.176$ $\phi=.142$

的な人々は七九年の二二・九パーセントから八〇年の四二・〇パーセントへと著しく増加している。これらの表をみる限り、大平イメージと投票との安定した関連性及び、好意的なイメージをもつ人々の増加が、自民党の勝利をもたらしたということができよう。

次に、飛鳥田イメージと社会党への投票との関連を第6表でみてみよう。七九年においては、飛鳥田氏に好意的なイメージをもつ人々のうち、四〇パーセント、非好意的なイメージをもつ人々のうち、二六パーセントが社会党に投票している。八〇年においては、好意的な人々のうち、四二パーセント、非好意的な人々のうち、二六パーセントが社会党へ投票している。飛鳥田イメージと社会党投票との関連性も大平イメージの場合と同じく兩年でほとんど変わらず安定している。しかし、その関連性の度合は大平イメージの場合に比べ低い。関連性の度合を示す相対ファイ係数は大平イメージと自民党投票の場合、兩年とも・三八程度あるのに対し、飛鳥田イメージと社会党投票の場合、七九年では・一八と低く、八〇年でやや高くなって・二二程度である。飛鳥田氏に対して好意的なイメージをもつ人々の比率は七九年の五六・一パーセントから八〇年の四七・二パーセントへと減少している。飛鳥田イメージの下降が一方にあり、他方で飛鳥田氏に好意的なイメージをもつ人々の社会党投票傾向がやや強くなったことにより、社会党得票率が維持された

第7表 政党支持、大平イメージと自民党投票

単位：パーセント
()内は実数

		自民党支持			自民党不支持		
		好意的	非好意的	全体	好意的	非好意的	全体
79年投票	自民	83.2 (154)	63.0 (162)	71.5 (316)	15.4 (20)	6.0 (48)	7.3 (68)
	その他	16.8 (31)	37.0 (95)	28.5 (126)	84.6 (110)	94.0 (758)	92.7 (868)
計		100.0 (185)	100.0 (357)	100.0 (542)	100.0 (130)	100.0 (806)	100.0 (936)

$\chi^2=21.55$ $P<.001$ $\varphi/\varphi_{max}=.297$ $\varphi=.221$ $\chi^2=14.77$ $P<.001$ $\varphi/\varphi_{max}=.180$ $\varphi=.126$

		自民党支持			自民党不支持		
		好意的	非好意的	全体	好意的	非好意的	全体
80年投票	自民	82.7 (225)	70.6 (101)	78.6 (326)	9.5 (20)	7.1 (37)	7.8 (57)
	その他	17.3 (47)	29.4 (42)	21.4 (89)	90.5 (191)	92.9 (486)	92.2 (677)
計		100.0 (272)	100.0 (143)	100.0 (415)	100.0 (211)	100.0 (523)	100.0 (734)

$\chi^2=8.13$ $P<.01$ $\varphi/\varphi_{max}=.194$ $\varphi=.140$ $\chi^2=1.21$ $n.s.$ $\varphi/\varphi_{max}=.089$ $\varphi=.041$

も党首イメージが投票に影響を及ぼしているか否かを検討する必要がある。

第7表は大平イメージと自民党投票との関係を自民党支持者、不支持者毎にみたものである。七九年において自民党支持者のうち、大平氏に対して好意的なイメージをもつ人々の八三パーセントが自民党に投票している。しかし、非好

とみることができよう。

さて、次に、党首イメージと投票との関連性の検討に政党支持を加えてみよう。これまでの投票行動研究で明らかにされているように、投票行動を最もよく説明する単一の変数は政党支持である。

我々が政党支持をコントロールしたとき、党首イメージと投票との関連性はどのようになるであろうか。我々の調査では、七九年から八〇年の間に自民党の支持は三二・〇パーセントから三六・三パーセントへと増加している。自民党の勝利は大平イメージの上昇よりも政党支持の上昇によるものかもしれない。したがって、政党支持の影響を取り去った後に

第8表 政党支持、飛鳥田イメージと社会党投票

単位：パーセント
()内は実数

	社会党支持			社会党不支持		
	好意的	非好意的	全体	好意的	非好意的	全体
79年投票						
社会	81.1 (185)	71.9 (69)	78.4 (254)	18.0 (78)	15.9 (67)	17.0 (145)
その他	18.9 (43)	38.6 (27)	21.6 (70)	82.0 (355)	84.1 (355)	83.0 (710)
計	100.0 (228)	100.0 (96)	100.0 (324)	100.0 (433)	100.0 (422)	100.0 (855)

$\chi^2=3.42$ n.s. $\chi^2=.69$ n.s.
 $\varphi/\varphi_{max}=.127$ $\varphi=.103$ $\varphi/\varphi_{max}=.062$ $\varphi=.028$

	社会党支持			社会党不支持		
	好意的	非好意的	全体	好意的	非好意的	全体
80年投票						
社会	86.8 (165)	83.0 (78)	85.6 (243)	14.7 (46)	14.8 (69)	14.8 (115)
その他	13.2 (25)	17.0 (16)	14.4 (41)	85.3 (266)	85.2 (398)	85.2 (664)
計	100.0 (190)	100.0 (94)	100.0 (284)	100.0 (312)	100.0 (467)	100.0 (779)

$\chi^2=.76$ n.s. $\chi^2=.00$ n.s.
 $\varphi/\varphi_{max}=.089$ $\varphi=.052$ $\varphi/\varphi_{max}=.001$ $\varphi=.000$

意的な人々でも六三パーセントが自民党に投票している。自民党不支持者においては、それぞれ一五パーセントと六パーセントが自民党へ投票している。大平イメージと投票との関連性は政党支持をコントロールしても残ってはいるが、弱まっているわけである。そして、その関連性は自民党支持者の場合の方が幾分高い。大平イメージは自民党支持者にとつて、より意味をもっているのである。八〇年において、大平イメージの効果は一層低くなっている。自民党支持者において、大平イメージと自民党投票との間には有意な関連性が認められない。自民党不支持者の場合、大平氏に好意的であるうとなかろうと自民党に投票する傾向は小さいのである。自民党支持者においても、大平氏に対して好意的なイメージをもつ人々と非好意的なイメージをもつ人々の自民党投票率はそれぞれ八三パーセント、七一パーセントであり、一二パーセントの差にとどまっている。自民党支持者でありさえすれば、大平氏に対するイメージが好意的でなくと

平氏に対するイメージが好意的でなくと

も自民党に投票する傾向が大きいわけである。以上のことから、自民党投票に対する大平イメージの効果は、政党支持のそれよりかなり小さい。しかも、大平イメージが上昇した八〇年における投票への効果は一層小さくなっている。

第8表は飛鳥田イメージと社会党投票との関係を社会党支持者、不支持者毎にみたものである。七九年において、社会党支持者で飛鳥田氏に対して好意的な人々のうち、八一パーセントが社会党に投票したのに対し、非好意的な人々では七二パーセントが同党に投票している。わずかながら飛鳥田イメージの投票への効果が社会党支持者の中であらうかがえるようであるが、統計的には有意な関連性とはいえない。残りの表については、飛鳥田イメージの高低と社会党への投票との関係はまったくないといつてよいほどである。すなわち、飛鳥田イメージは政党支持をコントロールしたとき、投票に対して独立した影響力をもっていないのである。一見、飛鳥田イメージと社会党投票との間にあるように思われた関連性は、実は政党支持と投票との関係でしかなかったわけである。飛鳥田イメージに拘らず、社会党支持者であるか否かが、社会党投票にとって重要な関連性をもっていたといえる。

次に、党首イメージの変化が投票の変化にいかなる影響を与えているかを検討しよう。七九年及び八〇年の我々の調査がパネル調査として実施されていることは、この種の分析にとって好都合である。しかも、調査間隔が比較的短く、第一回調査サンプルの七七・九パーセントを第二回調査で回収しているため、サンプルの偏りは小さいものと期待できる。

兩年の間の投票変化を四つのパターンに分解し、これと大平イメージの上昇及び下降との関係をみたのが第9表である。⁽²³⁾全体では二三・九パーセントが兩年とも自民党に投票している。"固い"グループである。そして、九・三パーセントが新たに自民党に投票するようになり、四・七パーセントが自民党への投票をやめている。差し引き四・六パーセントだけ自民党は得票を伸ばしている。大平イメージが上昇したグループでは一〇・四パーセントが投票政党を自民党に

第9表 大平イメージの変化と投票変化

単位：パーセント（ ）内は実数

		大平イメージの変化		
		上 昇	下 降	全 体
投 票	他→自民	10.4 (78)	6.6 (21)	9.3 (99)
	自民→自民	22.5 (169)	27.1 (86)	23.9 (255)
変 化	自民→他	4.4 (33)	5.4 (17)	4.7 (50)
	他→他	62.8 (472)	60.9 (193)	62.2 (655)
計		100.0 (752)	100.0 (317)	100.0 (1069)

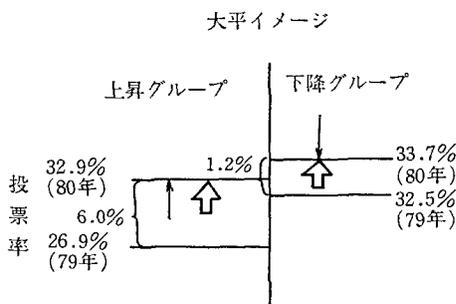
は、サンプル全体では自民党投票を三・五パーセント増加させる効果があったということである。

ここで重要なことは、大平イメージが下降したグループでも自民党投票は一・二パーセント増加していることである。大平イメージが上昇したグループではさらに四・八パーセント増加して計六・〇パーセントの増加となっている。

このことは、大平イメージの下降が自民党の得票減に結びつかないような、あるいは、大平イメージの下降を補って余りある自民党へのスィングがあったことを示唆している。このスィングは大平イメージの変化以外の要因によって引き起こされたものと考えられる。こうした事情を図にしたのが第4図である。図の実線の矢印は大平イメージの上昇効果あるいは下降効果を表わし、白抜き矢印は自民党へのスィングを表わす。スィングは、大平イメージが変化しなかった場合における自民党の投票率の増加量である。したがって、スィングの大きさが推定できれば、大平イメージの上昇

変更している。しかしながら、大平イメージが下降したグループにおいても六・六パーセントが新たに自民党に投票している。したがって、イメージ変化が自民党投票増加に結びつく効果はたかだか三・八パーセントである。また、大平イメージが上昇したグループの四・四パーセントが自民党を見捨てており、大平イメージが下降したグループの五・四パーセントが自民党を去っている。大平イメージの変化が自民党から他へ流れる票を引きとめる効果があったとしても、それはイメージ上昇グループの一・〇パーセントを自民党に引きとめたにすぎない。二つの効果を合わせれば、イメージ上昇グループはイメージ下降グループより四・八パーセント自民党投票が増加しているということであり、これ

第4図 大平イメージ変化と自民党投票率の変化



いた三・二パーセントの得票増をもたらしたことになり、これはサンプル全体では二・三パーセントの得票増になる。また、大平イメージの下降は、下降グループにおける得票増一・二パーセントをスイングから差し引いた一・六パーセントの得票減をもたらしたことになる、これはサンプル全体では・五パーセントの得票減になる。七九年から八〇年への自民党の得票増四・六パーセントは、スイングによるもの二・八パーセント、大平イメージ上昇によるもの二・三パーセント、大平イメージ下降によるものマイナス・五パーセントの三要素に分割して推定されたわけである。

社会党の投票変化と飛鳥田イメージの変化との関係について次に検討してみよう。第10表は飛鳥田イメージが上昇し

効果及び下降効果を分離して推定することができよう。いま、スイングがサンプル全体に等しく生じていると仮定すれば、その大きさは一・二パーセント以上六・〇パーセント以下である。なぜなら、大平イメージの下降効果とスイングとのバランスの結果が一・二パーセントの自民党得票増となっており、大平イメージの上昇効果とスイングとの合成量が六・〇パーセントの自民党得票増となっているからである。自民党へのスイングの推定値は、自民党に関わる投票変化を従属変数とし、大平イメージの変化を独立変数として回帰分析を行ない、得られた回帰式から大平イメージの変化のなかった場合の投票変化の度合を読み取ることと求めることができよう。⁽²⁴⁾ こうして分析した結果、七九年から八〇年への自民党へのスイングは二・八パーセントであったと推定された。したがって、大平イメージの上昇は上昇グループの得票増である六・〇パーセントからスイングを差し引

第10表 飛鳥田イメージの変化と投票変化
 単位：パーセント（ ）内は実数

		飛鳥田イメージ変化		
		上 昇	下 降	全 体
投 票	他→社会	8.9 (28)	7.8 (45)	8.2 (73)
	社会→社会	25.0 (79)	26.5 (153)	26.0 (232)
変 化	社会→他	5.7 (18)	9.5 (55)	8.2 (73)
	他→他	60.4 (191)	56.2 (325)	57.7 (516)
計		100.0 (316)	100.0 (578)	100.0 (894)

では九・五パーセントである。飛鳥田イメージの変化によって社会党から逃げる票を引きとめる効果があったとすれば、それは両者の差である三・八パーセントであろう。以上の両者を合わせて、飛鳥田イメージの変化が社会党への投票に及ぼした効果は四・九パーセントである。

社会党投票についても、自民党の場合と同様にして、飛鳥田イメージの変化によらないスィングを考慮することができ。すなわち、両年における社会党への投票の変化を従属変数とし、飛鳥田イメージの変化を独立変数として回帰分析を行ない、得られた回帰式から飛鳥田イメージが変化しない場合の社会党投票の変化を読みとればよい。この結果、両年の間で生じた社会党へのスィングは・四パーセントであると推定された。社会党は極微増にとどまっているのである。そして、飛鳥田イメージの上昇が社会党にもたらす得票増は、上昇グループにおける得票増である三・二パーセン

たグループと下降したグループについて投票の四つのパターンをみたものである。全体では二六・〇パーセントが両年とも社会党に投票している。そして、社会党へ流入した比率と社会党から流出した比率は八・二パーセントで均衡している。両年において社会党の得票率は変化しなかったわけである。飛鳥田イメージが上昇したグループでは八・九パーセントが社会党へ流入している。しかし、飛鳥田イメージが下降したグループでも七・八パーセントの票が社会党へ流入している。したがって、飛鳥田イメージの変化が社会党の得票率増加に寄与したのは、両者の差である一・一パーセントにすぎない。社会党から流出した票をみると、飛鳥田イメージ上昇グループでは五・七パーセント、下降グループ

トからスイングを差し引いた二・八パーセントであると推定され、これは、サンプル全体では一・〇パーセントの得票増となる。また、飛鳥田イメージの下降が社会党にもたらす得票減は下降グループにおける得票減一・七パーセントとスイングを合計した二・一パーセントであったと推定され、これはサンプル全体では一・四パーセントの得票減となる。兩年の間で社会党の得票に変化はないが、それは・四パーセントのスイングと飛鳥田イメージ上昇効果一・〇パーセントとが、飛鳥田イメージ下降効果一・四パーセントによって打ち消されたためであると考えられる。

以上の分析の結果、両党首イメージの変化が各党の投票変化に与える効果について次のようにまとめることができよう。第一に、党首イメージの上昇効果は自民党で三・二パーセント、社会党で二・八パーセントであり、下降効果はそれぞれ一・六パーセント、二・一パーセントであり、きわめて類似している。したがって、両党首イメージの変化が投票変化に与えた効果は質的に異なるものではない。第二に、しかしながら、大平イメージの上昇はサンプルのうちの七〇パーセントの人に生じているのに対し、飛鳥田イメージの上昇は三五パーセントの人に生じているにすぎない。この大平イメージ上昇の量的な差が自民党得票を二・三パーセント増加させている。第三に、党首イメージの変化による自民党得票増よりも大きな自民党へのスイングの存在が重要である。自民党への二・八パーセントのスイングが何によってもたらされたのかを解明しなければならない。

三 イシューと投票

(1) 七九年、八〇年におけるイシュー

総選挙の度毎に様々な政策問題が各政党によってとりあげられている。総選挙の結果がその後の何年間かの政治の方

針を決定する以上、政策問題は有権者の投票決定にとって重要であろう。しかし他方で、政権交代の起こりうる可能性が現実的であるか否かによって、政策の重要性は、微妙に変化する。そしてまた、政策と一言にいつてもその時々でとりあげられたり、注目を集める政策問題は異なっている。将来に関わる政策が話題を集めることもあれば、これまでの政府の業績に関わる政策評価が重要なものとして登場してくることもある。⁽²⁵⁾

我々の両年における調査には、総選挙における重要な争点をきく次のような設問が含まれている。

「あなたは、今回の衆議院総選挙で何が最も重要な政策問題だったと思いますか。このカードのうちより二つ、三つあげてください。」

カードには一二個の政策問題が掲げてあり、回答者に最高三つまで選んでもらっている。この設問に対する回答を主たる素材として、両年におけるイシューの特徴について考察してみよう。その際、注意しておかなければならないことは、この設問形式による制約の存在である。設問は、何が総選挙における重要な争点であったかをたずねているだけである。政策争点に対する有権者の関心は様々な方向性をもっているはずである。賛成の立場から、反対の立場からの争点への接近、あるいは、中立的立場からの接近もあるであろう。こうした争点に対する立場の違いが投票行動と関連性をもっているか否かを検討することがイシューと投票の関連性の分析においてもっとも妥当であり、有効であろう。しかしながら、我々の設問では有権者の争点に対する立場を捉えることができない。以下の分析であるイシューが投票と関連性をもつということが発見されるとすれば、それは第一に、その争点に言及した人々の中で、賛成者の投票傾向と反対者の投票傾向とが大きく食い違っており、かつ、打ち消しあっていない状態が存在し、第二に、その結果として現われている争点言及者の投票傾向の偏りが、非言及者の投票傾向と統計的に有意に異なっている場合である。したがって、イシューと投票との間に有意な関連性が発見されることは、そのイシューがかなりの程度大きな影響力を投票に対

第11表 イシューと自民党投票(1)

イシュー	1979年			1980年		
	言及した人の比率	自民得票効果	カイ自乗検定	言及した人の比率	自民得票効果	カイ自乗検定
健康保険制度	12.7%	+ .99%	—	14.9%	-1.77%	—
安保・防衛問題	5.9	+ .62	—	30.3	+3.10	P<.05
公害	4.3	+ .46	—	3.6	+ .34	—
行政改革	17.8	+1.91	P<.05	15.4	+1.98	P<.05
年金・福祉	30.6	- .55	—	31.9	-1.38	—
エネルギー問題	50.9	+1.17	—	45.4	+3.78	P<.01
不況対策	20.0	+1.24	—	18.2	+1.29	—
増物	52.7	-3.26	P<.005	14.0	-1.99	P<.05
物価	46.6	-1.11	—	54.6	-2.36	—
航空機疑惑(政治腐敗)	9.7	-2.15	P<.005	39.4	-4.85	P<.001
財政再建	15.2	+1.20	—	9.7	+1.19	—
土地・住宅	9.7	+ .03	—	6.1	+ .17	—
総計	276.1	—	—	283.5	—	—

(註) イシューのリストのうち「航空機疑惑」は80年調査では「政治腐敗」に変更されている。

してもつことを推測させる。設問形式の制約は、イシューと投票との関連性を過小に表現するように働くのである。

第11表は、両年におけるイシューに関する分析のためのいくつかの指標をまとめたものである。各年について左から第一列目はそれぞれのイシューを重要であるとあげた人々の全体に対する比率である。一人三つまであげることができるから、イシューをあげた比率の合計は最高で三〇〇パーセントになりうる。七九年では、この比率の合計は二七六・一パーセントであり、このことは、一人平均二・七六個のイシューをあげたことを意味する。七九年における最も重要なイシューは「増税」であり、五二・七パーセントの人がこれをあげている。故大平首相が政治生命を賭けて、これまで選挙においてタブーとされていた増税をとりあげたことは、それなりに興味深い、まさにそれが国民に直接、負担を強いることであったために国民の大きな関心を集めたわけである。以下、「エネルギー問題」が五〇・九パーセントの人々

説の関心を集め、次いで、「物価」が四六・六パーセントと続いている。あとは「年金・福祉」が三〇・六パーセントとなっているほかは、すべて有権者の五分の一以下の人々の関心しか集めていない。「増税」とうらはらの関係にある「財政再建」も一五・二パーセントにとどまり、「行政改革」も七九年当時は上述の二つのイシューとの関係が明確でなかったこともあって一七・八パーセントの人が言及しただけであった。「航空機疑惑」をあげた人は九・七パーセントと少なく、汚職事件が頻発して新鮮味を失ったことや、新聞による鉄建公団汚職キャンペーンなどが航空機だけに限定したイシューの重要性低下を引き起こしたことも考えられる。したがって、「汚職問題一般」とか「政治腐敗」というワーディングを用いていたならば、七九年においても重要な問題としてあげた人の比率は高かったかもしれない。

八〇年において重要なイシューは大きく変化している。七九年に引き続き関心が高く、もっとも重要なのは「物価」で五四・六パーセントの人があげ、次いで「エネルギー問題」も前回に劣らず関心を集め四五・四パーセントの人々が言及している。前回もっとも重要とされた「増税」は故大平首相が前回の自民党の敗北の結果、断念したため重要性が下がり、第九位、わずか一四・〇パーセントの人々が言及しただけである。第三番目に重要なイシューとして浮上してきたのが「政治腐敗」であり、三九・四パーセントの人があげている。自民党は今回の総選挙にあたり、疑惑をもたれていた議員を立候補辞退させるなど党の清潔化の問題を巧妙に処理したわけであるが、それでもなお、有権者の注目を集めている。それから、新たに重要性を著しく高めたイシューとして「安保・防衛問題」があげられる。前回五・九パーセントの人しか言及しなかったのに対し、今回は三〇・三パーセントの人が言及するようになってきている。この問題はこれまで社会党や共産党など左派勢力によってとりあげられ、国民の関心を安保反対、防衛力強化反対に向けようとする方向性をもっていた。しかし、今回、国民の関心を集めているのはむしろ政府ないし自民党によって提起された安保共

同防衛及び自主防衛力増強という方向性をもつものである。北海道はいわゆる北の脅威にもっとも近い地域として、「安保・防衛問題」に対して過敏に反応していることも考えられるが、他方で全国的な防衛問題への新たな関心の高まりがあることも事実である。⁽²⁶⁾

兩年における重要な相異点として注目しておきたいことは、七九年に比べ八〇年には重要なイシューが拡散していることである。すなわち、三〇パーセント以上の関心を集めたイシューは七九年の四個から八〇年の五個へとふえている。この相異の理由として次のような事情が考えられる。前述したように、七九年の最大の争点は「増税」であった。このような特異なイシューの存在は総選挙の性格を際立たせる効果をもつ。「増税」に比べると、他のイシューは日常的な性格あるいは政治一般についての大まかな指針としての性格が強い。それらは、有権者の生活に大きな影響を直接、しかもただちに及ぼすというものではない。したがって七九年では、「増税」イシューの存在によって日常的イシューは影が薄くなったと思われる。ところが、八〇年になって「増税」はイシューとしての重要性を著しく下げている。総選挙において考慮されるべきイシューは日常的な政治問題だけに戻ったのである。そうすれば、有権者の関心は再び、それぞれの日常生活利益及び政治一般に対する大まかな指針としてのイシュー群に戻り、拡散することである。

次に、イシューと自民党への投票との関係をみよう。これについて検討するに際して、我々は投票行動を二つのカテゴリー、すなわち、自民党への投票とそれ以外のすべての行動とにわけた。したがって、この変数の平均値は自民党の絶対得票率となっている。こうした理由は、イシューが投票行動に影響を与える場合、どの政党に投票するかという選択の他に棄権もありうるからである。棄権も自民党に投票しないという意味では一つの行動であり、特に、投票率の低かった七九年総選挙を考察する上で棄権を分析の対象外にすることは適当ではない。⁽²⁷⁾ 各年の表における左から二列目は

自民党への得票効果を示したものである。これは、あるイシューを重要であるとあげたグループとあげなかったグループにおける自民党投票率の、全サンプルにおける自民党投票率からのズレの平均である。⁽²⁸⁾この値は、あるイシューが自民党投票率に何パーセントの影響を与えたかの総計である。符号は、自民党にプラスに働いたかマイナスに働いたかを表わしている。また、左から三列目は、イシューと自民党投票との関連性をカイ自乗検定した結果であり、数字は有意水準を示す。

七九年において大きな自民得票効果を示したのは「増税」であり、当然のことながら自民党にマイナスに働いている。投票に対するその効果もマイナス三・二六パーセントと大きい。「航空機疑惑」も自民党にマイナスのイシューである。「航空機疑惑」はサンプルの九・七パーセントの人しか言及していなかったにも拘らず投票に及ぼす効果が大きい。このイシューをあげた人々の自民党投票率は一六・三パーセントしかなく、あげなかった人々の二八・六パーセントと比べ、著しく低くなっている。有権者の広範な関心を集めなかったとはいえ、きわめて鋭いイシューであったといえよう。そして、「行政改革」イシューは自民党に有利に働くもつとも大きなイシューである。以上の三つのイシューが自民党投票と有意な関連性をもっている。

八〇年になると自民党投票と有意な関連性をもつイシューは、七九年の三個から五個へと増加している。そのうち、「増税」と「政治腐敗」が自民党にマイナスに働いており、「安保・防衛問題」、「行政改革」、「エネルギー問題」が自民党にプラスに働いている。投票と有意な関連性をもち、自民党に有利に働くイシューが増加しているわけである。⁽²⁹⁾「増税」は言及する人が急激に減少したうえ、自民党投票に対する効果もマイナス三・二六パーセントからマイナス一・九九パーセントへ減少している。「増税」イシューは七九年における特異なイシューであったが、八〇年には前年の論議の余韻を残しているにとどまっている。かわって、「政治腐敗」が自民党投票に強いマイナス効果をもつようにな

っている。自民党投票にもっとも大きなプラスの効果をもつイシューは「エネルギー問題」である。これが八〇年の総選挙において激しく論争されたイシューでないことは明らかである。むしろ、「エネルギー問題」はヴァレンス・イシュー⁽³⁰⁾であり、自民党にのみ有利に働きうるイシューである。このように、論争の的にならなかったイシューを多くの人が重要であると言及し、自民党への得票効果も大きいことに、有権者の中で進行している保守化を読みとろうとすることも可能であろう。しかしながら、わずか八カ月の間に保守化が目に見えるほど進行するというのは理に合わない。保守化の問題は、八カ月ではなく少なくとも七〇年代という期間で考察しなければならない。

(2) 七〇年代におけるイシューと選挙

以上のように、七九年と八〇年におけるイシューの重要性及びその自民党投票への効果は、異なった様相を示している。これは、有権者の保守化を反映しているのであろうか。それとも保守化以外の他の要因によって引き起こされたのであろうか。他の要因として考えられることは七九年総選挙におけるイシューの特異性である。さらにいえば、八〇年の結果は自民党の予期せぬ大勝ではなくて、まったく正常な当然のことであり、むしろ、七九年に自民党が敗北したことこそが問題である。すなわち、七九年選挙は「異常選挙」であったということである。

この問題を考えるために、視野を広げて七二年から八〇年までの四回の選挙についてイシューと投票との関係を検討してみよう。幸い、七二年、七六年の総選挙についても札幌市で調査が行なわれている。これらのデータを用いて以下考察する。

第12表は七二年及び七六年におけるイシューに関する設問に対する回答から作成したいくつかの指標をまとめたものである。⁽³¹⁾ただ、七九年、八〇年とは設問の形式が若干異なるので七二年、七六年の回答の比率と七九年、八〇年の回答

第12表 イシューと自民党投票(2)
1972年

イシュー	言及した人の比率	自民得票率	カイ自乗検定
健康保険制度	26.4%	- .19%	—
安 保	11.7	-1.80	P<.05
憲法改正	3.3	- .17	—
公害	40.9	-1.22	—
老人福祉	61.8	+ .39	—
土地・住宅	20.2	+ .11	—
防衛問題(四次防)	15.9	-3.23	P<.001
ベトナム和平	4.1	- .58	—
列島改造論	11.7	+1.46	P<.05
物価	53.0	-1.13	—
日中関係	4.3	+1.29	P<.005
日米関係	1.8	+ .18	—
減反・米価	.8	+ .34	—
総 計	225.9	—	—

1976年

イシュー	言及した人の比率	自民得票率	カイ自乗検定
健康保険制度	9.0%	+ .35%	—
安保・防衛問題	5.3	+ .51	—
公害	6.2	- .18	—
老人福祉	33.2	+ .65	—
政界浄化	25.1	-1.95	—
減税	16.7	-1.26	—
資源(石油・石炭等)	6.6	+ .09	—
独禁法問題	.3	- .18	—
不況対策	33.2	+1.10	—
物価	58.3	-1.52	—
スト権問題	4.8	+ .14	—
ロッキード事件	35.9	-5.43	P<.001
土地・住宅	6.4	-1.41	—
教育問題	17.7	+1.10	—
総 計	258.7	—	—

の比率を単純に比較することはできない。七二年において、重要なイシューとしてあがったのは第一位が「老人福祉」で六一・八パーセントの人が言及している。新聞などの論調でもこの選挙における争点は「福祉と列島改造」だといわれていた。⁽³²⁾以下、第二位が「物価」で五三・〇パーセント、第三位が「公害」で四〇・九パーセントとなっている。「列島改造論」は第七位、わずか一一・七パーセントであった。しかしながら、多くの有権者が指摘した重要争点が必要しも投票に影響を与えたとは限らない。「福祉」、「物価」とも自民党投票との間に有意な関連性をもっていない。七二年において自民党投票に有意な影響を与えたといえるのは、「安保」、「防衛問題」、「列島改造論」、そして「日中関係」の四つである。このうち、「防衛問題」は自民党投票にもっとも大きなマイナスの効果を及ぼしている。自民党投票率は「防衛」をあげた人で一六・九パーセントしかなく、あげなかった人の二九・〇パーセントに比べてか

なり低い。「列島改造論」は自民党に対してブラスの得票効果をもっている。「列島改造論」をあげた人の自民党投票率は三三・三パーセントであり、あげなかった人のそれは二六・二パーセントである。七二年選挙は主として「四次防と列島改造」によって自民党の投票が影響を受けたということができよう。

七六年において重要なイシューとしてあげられたものをみると、第一位は「物価」であり、五八・三パーセントの人が言及している。「物価」は七二年においても、七九年、八〇年においても高い関心を集めていたことから、七〇年を通じてもっとも重要なイシューであったといえよう。しかしながら、このイシューと自民党投票との関連性は統計的に有意ではない。「物価」は大多数の人々の関心事ではあってもそれが政党選択に結びつかないイシューなのである。「物価」に次ぐ高い関心を集めたものは、「ロッキード事件」である。三五・九パーセントの人々が言及している。次いで「老人福祉」と「不況対策」が同率の三三・二パーセントで続いている。福祉問題は七二年総選挙で各党によってりあげられ高い関心を集めたが、七六年にその関心は幾分さめてきている。「不況対策」については、七三年の石油ショック頃からの景気後退を反映して、三分の一の人々の関心を集めている。七九年、八〇年における「不況対策」への言及はそれぞれ二〇・〇パーセント、一八・二パーセントとなって下降している。七〇年代からの四回の総選挙期間のうち、不況の切迫感は七六年選挙においてももっとも高かったわけである。

これらのイシューと自民党投票との関係を見ると、統計的に有意なのは「ロッキード事件」ただ一つである。イシューに関する限り、七六年総選挙はきわめて特異な様相を示している。「ロッキード事件」は自民党投票に対して大きなマイナスの効果を及ぼしている。このイシューを重要だとあげなかった人々では三〇・七パーセントが自民党に投票しているのに対し、あげた人々ではわずか一八・九パーセントしか自民党に投票していないのである。七六年総選挙はまさにシングル・イシューによる選挙であったといえる。

さて、以上、七〇年以降の四つの総選挙におけるイシューと投票について検討してきた。我々はここで、四つの総選挙が示唆しているイシューと自民党投票との一般的な関係について考察しよう。まず、四つの分析を通してみたとき、いくつかの特徴があげられよう。第一に、イシューと投票の関係に関する限り、八〇年は七二年と類似し、七九年は七六年と類似していることに気付く。七二年、八〇年とも投票と有意な関連性をもつイシューの数は多い。これに対し、七六年、七九年とも投票と有意な関連性をもつイシューは少ない。

第二に、このように二つに分けたそれぞれのグループの中で総選挙の結果は類似している。すなわち、七六年、七九年はともに自民党の敗北であるが、八〇年は自民党の勝利であり、七二年も自民党が七六年、七九年のレベルほどまで敗北したわけではない。

第三に、自民党が敗北した兩年には政府あるいは自民党に選挙戦上の失敗ないし失態があったのに対し、七二年、八〇年にはその類のものはみあたらない。すなわち、七六年の総選挙は「ロッキード選挙」と呼ばれたように、自民党にとって大きなマイナスのイシューが存在していた。そしてこのイシューだけが自民党投票と有意な関連性をもっている。また、七九年の総選挙は、いわば「増税選挙」であった。数多くの人々の関心を集め、自民党投票に対して大きな影響力をもったイシューは「増税」だけである。投票と有意な関連性をもつ「行政改革」、「航空機疑惑」も多数の人々の関心を集めてはいない。

第四に、過去四回の総選挙について、自民党支持者の忠実度、すなわち、自民党支持者の自党投票率をみると、七二年から順に、八二・一パーセント、七八・六パーセント、六七・一パーセント、七七・五パーセントとなっている。前の二回と後の二回では忠実度のレベルが異なっているが、傾向としては次のようにいうことができる。七二年に比べて、七六年は自民党支持者の忠実度が下がっており、七九年に比べて、八〇年は自民党支持者の忠実度が上がっている。

る。⁽³³⁾このことは、七六年及び七九年において、自民党支持者に対して忠実度を低下させるような要因が存在したことを示唆している。

以上をまとめれば、七六年、七九年の総選挙はきわめて特殊なしかも自民党に対する強力なマイナス・イシューに支配された選挙であり、「ロッキード」や「増税」以外のイシューは投票への大きな影響力をもちえなかつた選挙であつたといえよう。そして、七二年、八〇年の総選挙は「増税」や「ロッキード」のような特殊なイシューが存在しなかつたため、通常の利益政治的、イデオロギー政治的なイシューが機能しうる余地があつた選挙であつたといえよう。

七〇年代の中頃から指摘されている保守化の進行が、水面に現われた選挙結果の底流にあるかもしれない。⁽³⁴⁾全国世論調査によれば、自民党支持率の低下は七五年頃にとまり、それ以降、むしろ反転上昇している。したがって、七二年から七六年への選挙が保守の低落を反映し、七六年以降八〇年の選挙に至る過程がタイム・ラグを伴って保守化を反映しているとも見ることができよう。しかし、我々の分析によって明らかにされた事実、すなわち、七六年及び七九年選挙がきわめて特異な選挙であつたということは、長期的な政治潮流の中でも意味をもち続けている。もとより、我々の分析は保守化の潮流の存在を否定するものではない。我々の分析が明らかにしたのは、保守化という概念を使用しなくとも、選挙の時々々のイシューの配置によって選挙結果に対する納得できる説明が可能であるといふことである。

四 政党イメージと投票

我々の調査の中には次のような設問が含まれている。

「次のことばのうち、自民党（社会党）にあてはまるものがあれば、○をつけて下さい。いくつでも結構です。」

このあとに続けて第13表の左欄にあげられている九つの命題が並べられている。この設問に対する回答を手がかりとして有権者が政党に対して抱くイメージを測定し、それと投票との関連性を考察してみよう。まず、九つの命題は政党について一般的にいわれることの多い評価の叙述である。それぞれは政党に対するプラスの評価、あるいはマイナスの評価を含んでいる。たとえば、自民党について「党がまとまっていない」を選んだ回答者は、自民党に対してマイナスの評価を下したと考えられる。したがって、これを選んだ回答者のグループは選ばなかったグループに比べて自民党へ投票しないであろう。こうした点で、政党イメージの設問は、我々のイシューに関する設問と性格を異にする。イシューに関する設問は何が重要なイシューであったかを問うだけで、回答者のイシューに対する評価には触れていない。政党イメージに関する回答は、イシューに対する回答に比べ投票行動との関連性が強いことが予想される。

第13表は二年における政党イメージについて三つの指標をまとめたものである。各年各党における左から第一列目はそれぞれの命題を選んだ人々の全体に対する比率である。自民党についてみれば、「党がまとまっていない」がもっとも高く、七九年で六〇・五パーセント、八〇年では前年以来の党内抗争の影響のためか七四・二パーセントにまで上がった。次いで言及の多いのが「特定の団体に動かされやすい」で両年とも四〇パーセントの人があげている。しかしながら、自民党に対する批判的评价が強い中で、他方で自民党への肯定的評価も存在している。「政権を担当していく能力がある」は七九年で三四・六パーセント、八〇年になると四三・九パーセントの人が選んでいる。

社会党イメージをみると、「党がまとまっていない」という批判が七九年で四六・三パーセントあり、八〇年でもこの批判は根強い。また、社会党が労働組合を支持団体とする「大衆政党」であるという特徴から、「働く者のことを真剣に考えている」という項目の選択が両年とも四〇パーセント近くあることはうなずける。反面、労働組合に依存しすぎて政党としての広範な支持を得られない社会党の性格も現われている。「特定の団体に動かされやすい」をあげる人

第13表 政党イメージと投票

自民党イメージ	1979年			1980年		
	言及した人の比率	自民得票効	カイ自乗検定	言及した人の比率	自民得票効	カイ自乗検定
働く者のことを真剣に考えている	11.9%	+ 7.69%	P<.001	10.1%	+ 6.01%	P<.001
国際的視野をもっていない	20.6	- 4.26	P<.001	19.2	- 2.11	—
党がまとまっていない	60.5	- 5.82	P<.001	74.2	- 7.30	P<.001
清潔である	3.2	+ 1.97	P<.001	2.7	+ 1.08	P<.05
経済の対処に信頼がおける	13.4	+ 8.05	P<.001	18.0	+10.94	P<.001
特定の団体に動かされやすい	40.7	- 7.69	P<.001	40.6	-10.92	P<.001
時代遅れである	22.3	- 5.33	P<.001	18.0	- 6.54	P<.001
日本の将来について長期的に考えている	18.8	+12.23	P<.001	24.9	+14.68	P<.001
政権を担当していく能力がある	34.6	+15.39	P<.001	43.9	+18.87	P<.001
総計	226.0	—	—	251.6	—	—

社会党イメージ	1979年			1980年		
	言及した人の比率	社会得票効	カイ自乗検定	言及した人の比率	社会得票効	カイ自乗検定
働く者のことを真剣に考えている	38.2%	+ 9.98%	P<.001	39.4%	+11.96%	P<.001
国際的視野をもっていない	23.3	- 2.61	P<.01	35.7	- 4.91	P<.001
党がまとまっていない	46.3	- .46	—	42.6	- 2.16	—
清潔である	11.7	+ 4.97	P<.001	10.8	+ 4.07	P<.001
経済の対処に信頼がおける	7.9	+ 3.37	P<.001	8.3	+ 3.68	P<.001
特定の団体に動かされやすい	30.5	- 3.86	P<.001	36.2	- 5.35	P<.001
時代遅れである	16.0	- .71	—	19.8	- 6.19	P<.001
日本の将来について長期的に考えている	16.6	+ 5.54	P<.001	15.0	+ 5.80	P<.001
政権を担当していく能力がある	9.7	+ 3.17	P<.001	7.8	+ 2.94	P<.001
総計	200.2	—	—	215.6	—	—

は七九年で三〇・五パーセント、八〇年では少しふえて三六・二パーセントとなっている。社会党が「政権を担当していく能力がある」かどうかについて有権者の評価はきわめて厳しく、七九年では九・七パーセント、八〇年では七・八パーセントの人がその能力を認めたにすぎない。

次に、政党イメージと投票との関連性をみよう。左から第二列目は得票効果の指標、第三列目は、イメージの言及と投票との関連性をカイ自乗検定したときの有意水準である。政党イメージの各命題が政党に対するプラスあるいはマイナスの評価を含んでいるため、投票との関連性はほとんどの場合強く、統計的にも有意である。得票効果の符号はすべて予想された方向になっている。自民党イメージと投票との関連性では、「長期的展望」と「政権担当能力」の自民得票効果が大きく、八〇年にはさらに大きくなっていることがわかる。こうした自民党の統治能力に対する評価が、あがり、かつ、それらの指標の自民得票効果が増大していることは、八〇年における自民党の勝利の一因として考えられよう。しかし、わずか八カ月の間で自民党の統治能力が向上したとは考えにくいとすれば、自民党に対する評価の上昇は、野党に対する評価の低下の裏返しにすぎない。

社会党イメージの得票効果をみると、兩年ともっとも大きいのは「働く者のことを真剣に考えている」という項目である。しかし、自民党イメージの得票効果と比較するとき、大きな効果をもっているのは、このほかには兩年の「清潔である」及び八〇年の「国際的視野をもっていない」だけである。このことは、有権者が多くの項目について社会党を評価する故に社会党に投票する、あるいは、社会党を評価しない故に投票しないというような関連性が、自民党の場合に比べて弱いことを示している。逆にいえば、有権者の中には、社会党を評価できない故に社会党に投票する、あるいは、社会党を評価しても社会党には投票しない人々が存在するということである。以上の如く、社会党イメージは自民党イメージと異なる特質をもっている。

さて、政党イメージは投票との関連性が比較的強かった。ここで政党イメージがその時々々の政策争点といかなる関連性をもっているかを検討しよう。政党イメージの九つの命題を選択した人々の比率は比較的短期間で変化しているものもあれば、安定しているものもある。こうした変化は、総選挙時における重要な政策争点の配置及び、それに対応する各政党の政策的立場ないし公約などが連動し合って生じることが考えられよう。すなわち、イメージは政党イメージ形成に関わっているのではないかということである。この点を検討するため、各年における重要な争点をとりだして、これと政党イメージの各項目との関連性を計算した。第14表は七九年における二つのイメージ及び八〇年における三つのイメージと各年の自民党イメージ、社会党イメージとの関連性を示したものである。表には、カイ自乗検定で統計的に有意な関連性が認められたものについてのみ、ファイ係数を記してある。まず、「増税」は七九年における最大のイメージであったが、これは七九年の自民党イメージのうち、四項目と関連性をもっている。すなわち、「増税」イメージに言及した人々は、自民党について「働く者のことを真剣に考えて」おらず、「党がまとまっていない」と感じ、「清潔である」とは言い難く、「特定の団体に動かされやすい」とみる傾向があるといえよう。「増税」イメージは自民党に対するマイナスの評価と結びついているといえよう。同様に、七九年で「航空機疑惑」が重要なイメージだと捉えた人々は、自民党を「国際的視野」が狭く、「特定の団体に動かされ」やすく、「時代遅れである」と評価している。

七九年の重要なイメージが自民党イメージの悪化を引き起こしているとしても、それらが必ずしも野党第一党としての社会党のイメージを上昇させるように働いているとは限らない。「増税」を重要争点としてあげた人々は、社会党に對しても厳しい評価を下している。すなわち、社会党は「国際的視野をもって」おらず、「党のまとまり」に欠け、「特定の団体に動かされ」やすく、「政権を担当していく能力が」ないのである。しかし、他方で「航空機疑惑」に言及した人々は、社会党に対して好意的である。社会党は「特定の団体に動かされ」ることなく、「時代遅れで」もな

第14表 イシューと政党イメージの関連性 (ファイ係数)

自民党イメージ	79年	79年	80年	80年	80年
	増 税	航空機疑惑	安保・防衛 問題	行政改革	エネルギー 問題
働く者のことを真剣に考 えている	-.096***	—	-.074*	—	—
国際的視野をもっていな い	—	.054*	.106***	—	—
党がまとまっていない	.073**	—	—	.068*	—
清潔である	-.070**	—	—	—	—
経済の対処に信頼がおけ る	—	—	.110***	.063*	—
特定の団体に動かされや すい	.091***	.065*	.089**	—	—
時代遅れである	—	.103***	—	—	—
日本の将来について長期 的に考えている	—	—	—	—	—
政権を担当していく能力 がある	—	—	.088**	—	.058*

社会党イメージ	79年	79年	80年	80年	80年
	増 税	航空機疑惑	安保・防衛 問題	行政改革	エネルギー 問題
働く者のことを真剣に考 えている	—	—	-.096***	-.069 *	—
国際的視野をもっていな い	.079**	—	.165***	.100***	.102***
党がまとまっていない	.074**	—	.118***	.071 *	.059 *
清潔である	—	—	—	—	—
経済の対処に信頼がおけ る	—	—	—	—	—
特定の団体に動かされや すい	.080**	-.131***	.151***	.086 **	.061 *
時代遅れである	—	-.100***	.155***	.083 **	—
日本の将来について長期 的に考えている	—	.072**	—	-.060 *	—
政権を担当していく能力 がある	-.089***	.076**	—	-.063 *	—

* カイ自乗検定で P<.05

** " P<.01

*** " P<.001

く、「長期的展望」をもち、「政権を担当していく能力がある」と評価されている。七九年において、社会党は「増税」問題よりも「航空機疑惑」を重要争点として選挙戦を戦うべきであったといえよう。

八〇年総選挙における重要争点として登場してきた三つのイシューと両党イメージとの関連性をみると、様相は七九年の場合とはかなり異なっていることがわかる。「安保・防衛問題」は政府ないし自民党よりの立場から提示されたイシューであったことが、政党イメージとの関連性をみることでうかがえる。この問題を重要なイシューとして言及した人々は、自民党について「働く者のことを真剣に考えて」おらず、「国際的視野」も狭く、「特定の団体に動かされ」ているとしながらも、他方で「経済の対処に信頼」をおき、「政権を担当していく能力がある」と認める傾向がある。「行政改革」に言及した人々にしても「党がまとまっていない」とみる傾向はあるが、「経済の対処に信頼がおける」という自民党に対するプラスの評価をもっている。そして、「エネルギー問題」に言及した人々は自民党に「政権を担当していく能力がある」と考える傾向がある。これらのイシューは直接、具体的な政策の実施に関わるだけに、政権政党である自民党に対するプラスの評価に結びつくということであろうか。

これに対して、これら八〇年における三つの重要なイシューは社会党イメージを悪化させる方向性をもっている。「安保・防衛問題」に言及した人々は、社会党のよって立つ基盤ともいえる「働く者の味方」というイメージをあげない傾向がある。さらに、これらの人々は社会党の「国際的視野」の狭さ、「党のまとまり」のなさ、「特定の団体に動かされやすいこと」、「時代遅れ」を指摘する傾向がある。また、「行政改革」に言及した人々は以上の諸点に加えて、「長期的展望」がなく、「政権担当能力」がないとする傾向がある。「エネルギー問題」に言及した人々も社会党に対して厳しく、社会党は「国際的視野をもって」おらず、「党がまとまっていない」とみており、「特定の団体に動かされやすい」とする傾向がある。以上のように、これら八〇年の三つのイシューは社会党に対するマイナスの評価と結びつい

説
ているのである。

ごく簡単にイシューと政党イメージとの関係についてみた。まとめれば次のようになる。第一に、七九年における重要なイシューであった「増税」と「航空機騒音」は、自民党イメージのいくつかの命題と関連性をもっており、自民党に対してマイナス要因となっている。しかし、自民党イメージにマイナスに働くイシューが、社会党イメージにプラスに働くとは限らない。「増税」は社会党イメージをも悪化させる方向で働いている。

第二に、八〇年における三つの重要なイシューは自民党イメージの項目と関連性をもっており、どちらかといえば自民党のプラス要因となっている。逆に、これらのイシューは社会党イメージにとってはマイナス要因として働いている。

以上のように、政党イメージの九つの命題のうちいくつかとイシューとは関連性をもっている。このことは、個々のイシューが政党についての有権者のイメージ形成の特定の側面に役割を果たしていることを推測させる。そして、総選挙におけるイシューの配置は、各政党に対する有権者のプラスの評価、あるいはマイナスの評価と重要な関連性をもっているのではないかと思われる。

むすび

我々は本稿において、一九七九年及び一九八〇年の二度の総選挙における投票行動について予備的分析を行なった。その際、投票行動を決定する要因を検討することにより、一つのパス・ベクターを提示することに努めた。

八〇年の自民党の勝利は、大平首相の死という予想外の出来事をはじめとして特異な要因の複合作用であると見られ

ている。しかし、大平氏に対する有権者のイメージの上昇は自民党にそれほど大きな得票増をもたらしたとはいえない。むしろ、大平イメージによらない自民党の得票増が二・八パーセント存在している。他方、七二年以降の各総選挙におけるイシューの配置に関する興味深い対照性は、七〇年代以降における投票行動の特性の解明に役立つかもしれない。すなわち、七六年と七九年の総選挙はイシューの配置という点で特異であり、七二年と八〇年の総選挙とは異なっているということである。そして、イシューの配置はまた、投票と強い関連性をもつ政党イメージの形成に影響を与えている。

もとより、本稿における結論は暫定的である。本稿における分析では、投票とその決定因という二変数関係を主として扱っている。より包括的な多変量解析の必要性があることは明らかであるが、それは他の機会に譲りたい。

〔附1〕 本稿におけるデータの処理、分析は、北海道大学大型計算機センターを利用して行なった。

また、計算機利用及びデータの整理に関しては、北海道大学法学部市沢典子助手に協力していただいた。

〔附2〕 一九七九年、一九八〇年における札幌市政意識調査の実施形態は以下の通りである。

一九七九年調査

調査日 一〇月一二日～一〇月一五日

母集団 一九七九年一〇月七日現在における札幌市有権者

標本抽出方法 有権者名簿からの二段階無作為抽出

回収数 一五〇九（回収率六七・四パーセント）

一九八〇年調査

調査日 六月二七日～六月三〇日

母集団 一九七九年一〇月七日現在における札幌市有権者

調査対象 一九七九年調査回答者

回収数 一一七五(回収率七七・九パーセント)

〔註〕

- (1) 高島通敏「浮動票は革新から背を向けた」『エコノミスト』一九八〇・七・八 二〇一―二六頁。
- (2) 田中善一郎「雨の選挙学(その1)」『通産ジャーナル』一九八〇・一〇 五〇―五八頁、同「雨の選挙学(その2)」『通産ジャーナル』一九八〇・一一 四〇―五二頁。
- (3) 堀江湛、前田寿一、岩井奉信「自民党の敗北はどうして起こったか」『エコノミスト』一九七九・一二・一一 六四―六七頁。
高島通敏「驕り」『潮』昭和五四年二月号 一六八―一八三頁。
- (4) 高島、前掲「浮動票は革新から背を向けた」、飯塚繁太郎「異常時のダブル選挙」(内田健三、白鳥令、富田信男編『保守回帰』所収、新評論、一九八一年) 三二―四七頁。
- (5) 筆者は、两年にわたる調査のうち、八〇年調査のみ参加した。
- (6) 两年の選挙事後調査はいわゆるパネル調査である。したがって、一九八〇年調査についてはサンプルの代表性に若干の問題がある。しかし、有権者の態度変化をとり扱うためには、パネル・サンプルの分析は有効なものである。また、調査間隔が比較的短かったため、八〇年の回収率は前年回収数の七七・九パーセントであった。七九年の全サンプルとパネル回収分について様々に検討した結果、パネル回収分にはほとんど偏りが見られない。本稿では、七九年については全サンプルの分析結果を用い、八〇年についてはパネル回収分の分析結果を用いて、两年の比較を行なっている。
- (7) 「ハプニング選挙で何が起ころかわからない」『財界さっぽろ』昭和五五年七月号 三六―三七頁。なお、支援割り当てが小林八に対し横路二という情報もある。「衆参両院同時選挙ゴール直前情報」『月刊ダン』昭和五五年七月号 二三頁、「ダブル選挙で塗り変わる候補者強弱地図」『北海ほすと』一九八〇年七月号 一二頁。
- (8) 我々の調査によれば、七九年の総選挙で、小林、横路両候補は労働組合加入者のそれぞれ二九・九パーセント、二二・八パーセントの票を得ている。八〇年の総選挙では、この比率はそれぞれ三五・三パーセント、一四・七パーセントとなっている。社会党内部での労働組合支援割り当てが八〇年に有権者レベルに浸透してきたことがわかる。

- (9) 小川晃一、蓮池稜、荒木俊夫、阿部四郎『大都市の革新票』（大鐸社、一九七五年）第四章「共産党票——札幌」参照。
- (10) 共産党札幌市委員会における談話。昭和五五年六月二二日。
- (11) 我々の調査によれば、公明党の斉藤候補は七九年に民社党支持者の二二・五パーセントの票を得たのみであるが、八〇年には倍増して民社党支持者の二四・六パーセントの票を得ている。公民共闘の効果はあったといえよう。
- (12) See Flanagan, Scott C. and Bradley M. Richardson, *Japanese Electoral Behavior: Social Cleavages, Social Networks and Partisanship*. (Sage Publications, 1977) pp. 45—53.
- (13) 我々の調査によれば、宗教団体に入っていると答えた人々の六九パーセントが女性である。宗教団体に入っている女性の五七・四パーセントが斉藤候補に投票している。
- (14) 横路選対事務所における談話。昭和五五年六月二二日。
- (15) 加藤博久編著『衆参同日選挙の多角的分析』（政治広報センター、一九八〇年）一二七頁、白鳥令「ダブル選挙と民主主義の問題点」（内田、白鳥、富田編前掲書）二三五頁、飯塚前掲論文、四四—四五頁。
- (16) 加藤前掲編著書、一二二—一二三頁、白鳥前掲論文、二三五頁、飯塚前掲論文、四五頁。
- (17) 読売新聞社の調査によれば、大平首相の死によって一〇・一パーセントの人々が棄権、あるいは他党への投票の意図を変えて自民党に投票したという結果がでている。加藤前掲編著書、一三二頁。また、林知己夫「計量政治学が語る自民党の実力」(『週刊東洋経済』昭和五五年十一月一日号)七三頁参照。
- (18) パネル回収分だけについてみると、七九年における大平イメージについては、九二・三パーセントが少なくとも一項目に回答しており、一人あたり平均回答数は九・〇個である。飛鳥田イメージについては、七九・五パーセントが少なくとも一項目に回答しており、一人あたり平均回答数は七・八個である。したがって、パネル・サンプルはこの点においてもほとんど偏りがないといえよう。
- (19) 因子分析を行なう際、欠損値すなわち無回答の処理が問題となる。ここでは、できる限り多くの情報を生かすため、因子分析のもとになる相関係数の計算に際して、欠損値のある回答者でも答えている項目は計算にとりいれる方法をとっている。
- (20) See Stimson, James A., *Belief Systems: Constraint, Complexity and the 1972 Election* (*American Journal of Political Science*, 19, 1975.) pp. 393—418.

- (21) サンプルの下位集団毎に因子分析を行なう場合、ケース数が減少するにしたがい、サンプル中のランダムな誤差によって相関係数が不安定になり、誤った結論が導かれやすい。ここでは、コムリーの基準にしたがい、三〇〇ケース以下となる場合の因子分析は実行しないことにした。A・L・コムリー『因子分析入門』（サイエンス社、昭和五四年）一八九—一九〇頁。
- (22) 二つの値しかとらない変数間の関連性の測度としてファイ係数があるが、これは周辺度数が偏っているとき、最大値が一にならない。そこで、本稿では、与えられた周辺度数でとりうる最大のファイ係数の値と実際のファイ係数の値との比である相対ファイ係数を併用している。
- (23) 大平イメージが変化しなかった人々の比率はきわめて低い。そこで表では、これを下降のグループに含めた。
- (24) この推定方法については補註後出。
- (25) See Fiorina, Morris P., *Retrospective Voting in American National Elections* (Yale University Press, 1981), pp. 12—15.
- (26) 明るい選挙推進協会が実施している全国調査によると、投票者のうち「安保・防衛問題」を考えに入れたと答えた人は七九年で五・一パーセント、八〇年で一四・四パーセントとなっている。同協会『衆議院総選挙の実態』第三五回及び第三六回参照。
- (27) 明るい選挙推進協会の全国調査にも争点に関する我々の設問と類似した設問がある。しかし、これは投票した人へのみならずねているため、本稿で行なっている分析視角をとりえない。
- (28) 全サンプルにおける自民党投票率を E 、イシューをあげたグループ、あげなかったグループにおける自民党投票率を X_1 、 X_2 、グループのサイズを G_1^* 、 G_2^* ($G_1 + G_2 = 1$) とすると、自民得票効果 Y は、

$$Y = X_1 - E | G_1 + X_2 - E | G_2 = 2 | X_1 - E | G_1 = 2 | X_2 - E | G_2$$
とあらわす。
- (29) 岩井奉信氏は物価問題や政治倫理に対する八〇年の有権者の評価が自民党に有利でなかったことを指摘しておられるが、これらのイシューと投票との間に関連性があったかどうかを検討されていない点で、記述はいささかミスリーディングである。岩井奉信「保守回帰の有権者意識」（内田、白鳥、富田前掲書所収）八一—八三頁。
- (30) ヴァレンス・イシュー (Valence issue) とは、有権者全体によって肯定的あるいは否定的に価値づけられている状況を特定の政党に結びつけるイシューであらう。See Stokes, Donald, *Spatial Models of Party Competition* (*American Political Science Review* Vol. 57.) pp. 368—377.

(31) 七二年、七六年における設問は次のようになっている。

「あなたは今回の衆議院選挙で、何が最も重要な政策問題だったと思いますか。順にあげて下さい。」

(自由回答)

もし、これらの問題のうちから選ぶとすればいかがでしょうか。順に2つあげて下さい。

(カードを提示して選ばせる)

ここでの分析では、カードから選ばせた回答をもとにして、それに自由回答をカードの項目にリコードして加えたものを順位なしで使用している。

(32) 小川、蓮池、荒木、阿部前掲書、一七八頁。

(33) 明るい選挙推進協会による各年全国調査によれば、自民党支持者の忠実度は次のようになっている。

忠実度
82.7%
77.3
76.5
82.9

年
1972
1976
1979
1980

これによって、全国においても七六年、七九年には忠実度が低下していたことがわかる。

(34) 時事通信社編『戦後日本の政党と内閣』(時事通信社、一九八一年)一三―一六二頁。

じる確率 P_i をとる。そして、この確率は独立変数の線型一次式の関数であると仮定する。すなわち、

$$P_i = F(a + bX_i)$$

である。 F は基準正規分布にしたがう累積分布関数であると仮定する。したがって、

$$P_i = F(a + bX_i) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \int_{-\infty}^{a+bX_i} e^{-\frac{u^2}{2}} du$$

である。 a 及び b を推定する方法には最尤推定法が用いられる。すなわち、 N 個の観測値 Y_1, Y_2, \dots, Y_N を並べかえて最初から t 番目までが 1 をとり、それ以降は 0 をとるようにしておくと、 Y_1, Y_2, \dots, Y_N がえられた確率 L は、

$$\begin{aligned} L &= P(Y_1, Y_2, \dots, Y_N) = \prod_{i=1}^t P_i \prod_{i=t+1}^N (1 - P_i) \\ &= \prod_{i=1}^N P_i^{Y_i} (1 - P_i)^{1 - Y_i} \\ &= \prod_{i=1}^N \left\{ F(a + bX_i) \right\}^{Y_i} \left\{ 1 - F(a + bX_i) \right\}^{1 - Y_i} \end{aligned}$$

となる。 L を最大にするように a 及び b を推定すればよい。

さて、両年の間における自民党へのスィングは大平イメージが変化しなかった場合において自民党へ新たに投票する確率と自民党から他へ投票を変える確率との差として捉えられる。したがって、自民党へ投票変化したものを 1、それ以外を 0 とした変数を Y にとり、大平イメージの変化 (-4 から 4 までのあらゆる値をとりうる) を独立変数 X にとってプロビット・アナリシスを行ない、 $X=0$ のときの $Y=1$ である確率 P をみる。次に、自民党から他へ投票を変えたものを 1、それ以外を 0 とする変数を Y にとり、大平イメージの変化を独立変数 X にとってプロビット・アナリシスを行ない、 $X=0$ のときの $Y=1$ である確率 P をみる。自民党へのスィングはこの二つの P の差である。

なお、自民党へ新たに投票したものを 1、自民党から他へ投票を変えたものを -1、それ以外を 0 とする変数を従属変数にとり、大平イメージの変化を独立変数にとって通常の回帰分析を行なった結果は 2.9 パーセントであり、プロビット・アナリシスの結果の 2.8 パーセントとほとんど変わらなかった。

参考文献 Hanushek, Eric A., John E. Jackson, *Statistical Methods for Social Scientists* (Academic Press, 1977) pp.179—205.

投票行動と決定因

〔補註〕 兩年の間における自民党へのスィングの推定方法について。

回帰分析は、母集団におけるある一つの変数を他の変数の線型一次式によって推定し、既知の変数値から目的とする変数値を予測する方法である。いま二つの変数 X と Y の関係を考えると、

$$Y = a + bX$$

という回帰式で変数間の関係を捉えようとするわけである。この式で Y を従属変数、 X を独立変数とよび、 a を回帰定数、 b を回帰係数とよぶ。母集団から抽出された標本の観測値を用いて a 及び b を推定することができる。それには、標本数が N 個あるとし、第 i 番目の観測値を X_i 、 Y_i とすると、

$$\hat{Y}_i = a + bX_i$$

で推定される Y_i の推定値 \hat{Y}_i と実際の観測値 Y_i との誤差の二乗の総和が最小になるように a 及び b を推定すればよい。すなわち、

$$\sum_{i=1}^N e_i^2 = \sum_{i=1}^N (Y_i - \hat{Y}_i)^2 = \sum_{i=1}^N (Y_i - a - bX_i)^2 \rightarrow \min$$

にする a 及び b を求めればよい。この方法は最小二乗法とよばれている。

回帰分析にはいくつかの仮定がおかれている。まず、従属変数は連続変数であることである。また、誤差 e_i について次のような仮定がおかれている。

- (i) e_i ($i=1, 2, \dots, N$) はそれぞれ正規分布にしたがう確率変数であり、平均はすべて0、分散はすべて等しい。
- (ii) e_i と e_j ($i \neq j$) は無相関である。

いま従属変数 Y が0か1しかとらない離散変数であるとする。このとき誤差は、

$$e_i = Y_i - a - bX_i = \begin{cases} -(a + bX_i) & Y_i = 0 \text{ のとき、} \\ 1 - (a + bX_i) & Y_i = 1 \text{ のとき} \end{cases}$$

である。誤差に関する仮定より e_i の平均は0であるから $Y_i=1$ が生じる確率を P_i とすれば、 $Y_i=0$ が生じる確率は $(1-P_i)$ であるから、

$$E(e_i) = \{1 - (a + bX_i)\} P_i + \{-(a + bX_i)\} (1 - P_i) = 0$$

したがって、

$$P_i = a + bX_i, \quad 1 - P_i = 1 - (a + bX_i)$$

である。このとき e_i の分散は、

$$\begin{aligned} \text{Var}(e_i) &= E(e_i^2) = \{1 - (a + bX_i)\}^2 (a + bX_i) + \{-(a + bX_i)\}^2 \{1 - (a + bX_i)\} \\ &= (1 - a - bX_i)(a + bX_i) \end{aligned}$$

である。したがって e_i の分散は X_i の関数であり、標本毎で異なり、誤差に関する仮定に反する。

こうした離散変数を従属変数にとる場合の回帰分析の問題点を解決する方法として、考えだされた一つの方法がプロビット・アナリシス (Probit analysis) である。プロビット・アナリシスでは従属変数に離散変数をとらずに、 $Y_i=1$ が生

《Summaries of Contents》

Voting and Its Determinants

—A Case of 1979-1980 Japanese General Elections—

Sadafumi KAWATO*

The last two Japanese general elections brought about the contrasting results, the one was the loss of the absolute majority of the LDP, the other the unexpected comeback of the LDP to the 'stable majority.'

Many scholars speculated about the reasons for this electoral change in Japan. The author analyzes the survey data of post-election study of Sapporo electorate planned and conducted by the workshop at the Faculty of Law, Hokkaido University. This paper presents preliminary findings and some hypotheses which come out of our study.

First, the author describes the constituency situations and the bivariate relationship between sociological variables and vote. Then he proceeds on to analysis of the impact of prime minister Ohira's death on the increase of the LDP vote. The interesting finding is that there is no strong relationship between the improvement of prime minister Ohira's image as a whole caused by his sudden death and the increase of the LDP vote.

Second, the author indicates that there is some abnormal configuration of issues in 1979 but that it disappears in 1980. There are fewer issues mentioned which have significant relations with the vote for LDP in 1979 than in 1980.

Third, the author analyzes the party images of the JSP and the LDP. Party images are significantly related to partisan vote. And there is evidence that certain issues mentioned affect attitude toward some items of party images.

* Associate Professor of Political Science, Faculty of Law, University of Hokkaido

The author concludes with a speculation that abnormal configuration of issues might depress the party images of the LDP and accordingly the LDP vote in 1979 and that when abnormality disappears in 1980 the LDP vote comes back to its 'normal' level.